平成 25 年度

宇治市決算審査意見書

宇治市監査委員

目 次

平成 25 年度宇治市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	6
	(1)歳入	6
	(2)歳出	15
3	特別会計	23
	(1)国民健康保険事業特別会計	23
	(2)後期高齢者医療事業特別会計	27
	(3)介護保険事業特別会計	29
	(4)墓地公園事業特別会計	31
	(5)簡易水道事業特別会計	33
	(6)飲料水供給施設事業特別会計	35
	(7)公共下水道事業特別会計	37
4	実質収支に関する調書	39
5	財産に関する調書	42
第6	総括意見	45
	決算審査資料	52

平成 25 年度

宇治市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79
第5	審査の概要	80
	1 業務実績について	80
	2 予算執行状況について	82
	3 経営成績について	85
	4 財政状態について	88
	5 水道施設第6次新設拡張事業について	90
第6	総括意見	91
	決算審査資料	94

(注)

1. 文中又は各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
ただし、構成比率は、合計が100になるよう一部調整した。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「-」 マイナス
「 」 該当数値なし、算出不可能又は無意味なもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
3. 文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。

平成 25 年度

宇治市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

26 宇監査第 64 号

平成 26 年 9 月 18 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員	池 内 光 宏
同	小 山 茂 樹
同	森 真 二

平成 25 年度宇治市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 25 年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

平成 25 年度宇治市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況調書の審査意見

第1 審査の対象

平成 25 年度 宇治市一般会計歳入歳出決算
平成 25 年度 宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度 宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度 宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度 宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度 宇治市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度 宇治市飲料水供給施設事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度 宇治市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度 宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成 25 年度 宇治市各会計実質収支に関する調書
平成 25 年度 宇治市財産に関する調書
平成 25 年度 宇治市各基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成 26 年 7 月 9 日から同年 8 月 20 日まで

第3 審査の方法

平成 25 年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、さらに関係職員からの説明聴取を行う等、必要な審査手続きに基づき実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計決算審査の概要について述べる。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算概要

平成25年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、
 予算総額1,125億8,395万2千円に対して
 歳入決算額1,051億1,962万6千円(前年度比3.7%増)
 歳出決算額1,034億7,698万4千円(前年度比4.3%増)
 となっている。

総計決算額

(単位：円・%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	25年度	24年度	対前年度比	25年度	24年度	対前年度比
一般会計	60,908,825,990	59,945,735,700	101.6	60,291,827,958	58,926,638,626	102.3
特別会計	44,210,800,640	41,454,470,481	106.6	43,185,156,469	40,303,925,217	107.1
計	105,119,626,630	101,400,206,181	103.7	103,476,984,427	99,230,563,843	104.3

次に、この総計決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された52億7,418万4千円を控除した純計決算額は、
 歳入総額998億4,544万2千円(前年度比3.7%増)
 歳出総額982億280万円(前年度比4.4%増)
 となっている。

純計決算額

(単位：円・%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	25年度	24年度	対前年度比	25年度	24年度	対前年度比
一般会計	60,882,908,973	59,924,648,871	101.6	55,043,560,948	53,805,126,614	102.3
特別会計	38,962,533,630	36,332,958,469	107.2	43,159,239,452	40,282,838,388	107.1
計	99,845,442,603	96,257,607,340	103.7	98,202,800,400	94,087,965,002	104.4

なお、純計決算において差引不足額を生じている会計は、公共下水道事業特別会計18億1,508万1千円、介護保険事業特別会計13億5,937万4千円、国民健康保険事業特別会計6億2,144万3千円、後期高齢者医療事業特別会計3億6,275万8千円、簡易水道事業特別会計5,712万8千円、飲料水供給施設事業特別会計683万1千円である。

[決算審査資料P54・55第2表 歳入歳出純計表 参照]

(2) 決算収支

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、16億4,264万2千円で、前年度に比べ5億2,700万円(24.3%)の減少となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源3億4,686万1千円を差し引いた実質収支は、12億9,578万円で、前年度に比べ1億2,515万9千円(8.8%)の減少となっている。

[決算審査資料P56・57第3表 各会計実質収支調べ 参照]

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	25 年度	24 年度	比較増減	25 年度	24 年度	比較増減
一般会計	616,998,032	1,019,097,074	402,099,042	310,531,576	341,608,465	31,076,889
特別会計	1,025,644,171	1,150,545,264	124,901,093	985,248,996	1,079,331,264	94,082,268
計	1,642,642,203	2,169,642,338	527,000,135	1,295,780,572	1,420,939,729	125,159,157

2 一 般 会 計

平成 25 年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実 質 収支額 (C)-(D)
25年度	64,091,804,695	99.3	60,908,825,990	101.6	60,291,827,958	102.3	616,998,032	306,466,456	310,531,576
24年度	64,549,331,176	101.8	59,945,735,700	98.4	58,926,638,626	97.7	1,019,097,074	677,488,609	341,608,465
比較 増減	457,526,481		963,090,290		1,365,189,332		402,099,042	371,022,153	31,076,889

予算現額は 640 億 9,180 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 5,752 万 6 千円(0.7%)の減少となっている。

歳入決算額は 609 億 882 万 5 千円で、前年度に比べ 9 億 6,309 万円(1.6%)増加しており、予算現額に対する割合は 95.0%となっている。

歳出決算額は 602 億 9,182 万 7 千円で、前年度に比べ 13 億 6,518 万 9 千円(2.3%)増加しており、予算現額に対する割合は 94.1%となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 6 億 1,699 万 8 千円であるが、翌年度への繰越事業に充当すべき財源 3 億 646 万 6 千円を差し引いた実質収支額は 3 億 1,053 万 1 千円の黒字となっている。

なお、財政調整基金の決算年度末現在高は、24 億 4,646 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 1,645 万 4 千円(9.7%)の増加となっている。

(1) 歳 入

平成 25 年度の歳入に係る款別決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位:円・%)

区 分	25 年度			24 年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 税	24,639,951,217	23,265,709,243	94.4	24,914,854,505	23,318,920,584	93.6	53,211,341	0.2
地方譲与税	349,740,003	349,740,003	100.0	366,310,506	366,310,506	100.0	16,570,503	4.5
利子割交付金	85,213,000	85,213,000	100.0	92,324,000	92,324,000	100.0	7,111,000	7.7
配当割交付金	134,163,000	134,163,000	100.0	71,904,000	71,904,000	100.0	62,259,000	86.6
株式等譲渡所得割交付金	211,779,000	211,779,000	100.0	17,667,000	17,667,000	100.0	194,112,000	1,098.7
地方消費税交付金	1,629,493,000	1,629,493,000	100.0	1,643,501,000	1,643,501,000	100.0	14,008,000	0.9
ゴルフ場利用税交付金	25,932,736	25,932,736	100.0	33,531,353	33,531,353	100.0	7,598,617	22.7
自動車取得税交付金	129,695,000	129,695,000	100.0	151,283,000	151,283,000	100.0	21,588,000	14.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	66,053,000	66,053,000	100.0	69,517,000	69,517,000	100.0	3,464,000	5.0
地方特例交付金	166,821,000	166,821,000	100.0	177,468,000	177,468,000	100.0	10,647,000	6.0
地方交付税	6,845,925,000	6,845,925,000	100.0	6,652,874,000	6,652,874,000	100.0	193,051,000	2.9
交通安全対策特別交付金	33,720,000	33,720,000	100.0	35,932,000	35,932,000	100.0	2,212,000	6.2
分担金及び負担金	1,102,139,270	1,016,457,842	92.2	1,053,521,061	952,958,979	90.5	63,498,863	6.7
使用料及び手数料	1,253,439,150	1,234,853,861	98.5	1,253,099,686	1,235,332,497	98.6	478,636	0.0
国庫支出金	10,694,078,053	10,694,078,053	100.0	9,438,814,882	9,438,814,882	100.0	1,255,263,171	13.3
府支出金	4,850,287,311	4,850,287,311	100.0	4,714,614,496	4,714,614,496	100.0	135,672,815	2.9
財産収入	85,771,363	85,771,363	100.0	124,242,726	124,242,726	100.0	38,471,363	31.0
寄付金	141,678,126	141,678,126	100.0	98,990,145	98,990,145	100.0	42,687,981	43.1
繰入金	269,293,533	269,293,533	100.0	1,122,114,568	1,122,114,568	100.0	852,821,035	76.0
繰越金	1,019,097,074	1,019,097,074	100.0	573,767,346	573,767,346	100.0	445,329,728	77.6
諸収入	3,280,452,261	3,020,964,845	92.1	3,258,859,353	3,013,267,618	92.5	7,697,227	0.3
市 債	5,632,100,000	5,632,100,000	100.0	6,040,400,000	6,040,400,000	100.0	408,300,000	6.8
計	62,646,822,097	60,908,825,990	97.2	61,905,590,627	59,945,735,700	96.8	963,090,290	1.6

(注) 平成 25 年度における市税の収入済額には、還付未済額を含む。還付未済額の合計額は、2,489,390 円である。

歳入決算額は、予算現額 640 億 9,180 万 4 千円に対し、調定額 626 億 4,682 万 2 千円、収入済

額 609 億 882 万 5 千円、不納欠損額 1 億 3,110 万 5 千円、収入未済額 16 億 938 万円となっている。

歳入決算額のうち主なものは、市税 232 億 6,570 万 9 千円(構成比率 38.2%)、国庫支出金 106 億 9,407 万 8 千円(17.6%)、地方交付税 68 億 4,592 万 5 千円(11.2%)、市債 56 億 3,210 万円(9.2%)、府支出金 48 億 5,028 万 7 千円(8.0%)、諸収入 30 億 2,096 万 4 千円(5.0%)、地方消費税交付金 16 億 2,949 万 3 千円(2.7%)、使用料及び手数料 12 億 3,485 万 3 千円(2.0%)である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	30,053,825,887	49.3	30,439,594,463	50.8	385,768,576	1.3
依存財源	30,855,000,103	50.7	29,506,141,237	49.2	1,348,858,866	4.6
計	60,908,825,990	100.0	59,945,735,700	100.0	963,090,290	1.6

自主財源は 300 億 5,382 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 8,576 万 8 千円(1.3%)の減少となっている。これは、繰越金 4 億 4,532 万 9 千円(77.6%)、分担金及び負担金 6,349 万 8 千円(6.7%)等が増加したものの、繰入金 8 億 5,282 万 1 千円(76.0%)、市税 5,321 万 1 千円(0.2%)等が減少したことによるものである。

また、依存財源は 308 億 5,500 万円で、前年度に比べ 13 億 4,885 万 8 千円(4.6%)の増加となっている。これは、市債 4 億 830 万円(6.8%)、自動車取得税交付金 2,158 万 8 千円(14.3%)等が減少したものの、国庫支出金 12 億 5,526 万 3 千円(13.3%)、株式等譲渡所得割交付金 1 億 9,411 万 2 千円(1,098.7%)等が増加したことによるものである。

構成比率は、自主財源が 49.3%、依存財源が 50.7%で、前年度に比べ自主財源が 1.5 ポイント低下し、依存財源が 1.5 ポイント上昇した。

[決算審査資料 P58・59 第 4 表 一般会計財源別収入状況調べ 参照]

また、歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は、次のとおりである。

ア 市 税

歳入のうち、最も構成比率の高い市税収入について、税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年度			24 年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	11,723,589,567	11,079,120,958	94.5	11,947,041,480	11,213,967,451	93.9	134,846,493	1.2
固定資産税	9,767,009,653	9,171,016,131	93.9	9,904,625,697	9,201,084,046	92.9	30,067,915	0.3
軽自動車税	238,622,050	216,606,309	90.8	234,519,114	210,564,317	89.8	6,041,992	2.9
市たばこ税	1,150,518,233	1,150,518,233	100.0	1,040,148,212	1,040,148,212	100.0	110,370,021	10.6
特別土地保有税	0	0	0.0	116,900	0	0.0	0	0
都市計画税	1,760,211,714	1,648,447,612	93.7	1,788,403,102	1,653,156,558	92.4	4,708,946	0.3
計	24,639,951,217	23,265,709,243	94.4	24,914,854,505	23,318,920,584	93.6	53,211,341	0.2

(注) 平成 25 年度における収入済額には、還付未済額を含む。還付未済額の合計額は、2,489,390 円である。

収入済額は232億6,570万9千円で、前年度に比べ5,321万1千円(0.2%)の減少となっている。これは、市たばこ税1億1,037万円(10.6%)、軽自動車税604万1千円(2.9%)が増加したものの、市民税1億3,484万6千円(1.2%)、固定資産税3,006万7千円(0.3%)等が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める市税の構成比率は38.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	現年課税分	23,200,441,014	22,840,047,201	98.4	766,333	361,979,519
	滞納繰越分	1,439,510,203	425,662,042	29.6	127,227,991	886,757,521
	計	24,639,951,217	23,265,709,243	94.4	127,994,324	1,248,737,040
24 年 度	現年課税分	23,221,784,251	22,820,442,927	98.3	847,423	400,493,901
	滞納繰越分	1,693,070,254	498,477,657	29.4	151,362,911	1,043,229,686
	計	24,914,854,505	23,318,920,584	93.6	152,210,334	1,443,723,587

(注) 平成 25 年度における収入済額には、還付未済額を含む。還付未済額の合計額は、2,489,390 円である。

収入率は94.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。収入率の内訳は、現年課税分98.4%、滞納繰越分29.6%となっており、前年度に比べ現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で0.2ポイント上昇した。

不納欠損額は1億2,799万4千円で、前年度に比べ2,421万6千円減少した。

収入未済額は12億4,873万7千円で、前年度に比べ1億9,498万6千円減少した。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	6,379,408,000	6,004,046,000	375,362,000	6.3
特別交付税	466,517,000	648,828,000	182,311,000	28.1
計	6,845,925,000	6,652,874,000	193,051,000	2.9

収入済額は68億4,592万5千円で、前年度に比べ1億9,305万1千円(2.9%)の増加となっている。これは、特別交付税1億8,231万1千円(28.1%)が減少したものの、普通交付税3億7,536万2千円(6.3%)が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は11.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

ウ 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	8,561,735,931	8,108,632,387	453,103,544	5.6
国庫補助金	2,086,287,799	1,277,335,415	808,952,384	63.3
委託金	46,054,323	52,847,080	6,792,757	12.9
計	10,694,078,053	9,438,814,882	1,255,263,171	13.3

収入済額は106億9,407万8千円で、前年度に比べ12億5,526万3千円(13.3%)の増加となっている。

項別にみると、国庫負担金は85億6,173万5千円で、前年度に比べ4億5,310万3千円(5.6%)増加している。これは、教育費国庫負担金6,291万6千円(87.7%)が減少したものの、災害復旧費国庫負担金2億7,305万6千円(1,321.5%)等が増加したことによるものである。

国庫補助金は20億8,628万7千円で、前年度に比べ8億895万2千円(63.3%)増加している。これは、土木費国庫補助金9,131万9千円(26.8%)等が減少したものの、総務費国庫補助金7億4,781万8千円(89,345.0%)等が増加したことによるものである。

委託金は4,605万4千円で、前年度に比べると679万2千円(12.9%)減少している。これは、土木費委託金415万2千円(52.0%)等が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は17.6%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。

エ 府 支 出 金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

府 支 出 金 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金	2,405,929,477	2,385,426,033	20,503,444	0.9
府 補 助 金	2,076,955,001	1,982,690,394	94,264,607	4.8
委 託 金	367,402,833	346,498,069	20,904,764	6.0
計	4,850,287,311	4,714,614,496	135,672,815	2.9

収入済額は48億5,028万7千円で、前年度に比べ1億3,567万2千円(2.9%)の増加となっている。

項別にみると、府負担金は24億592万9千円で、前年度に比べ2,050万3千円(0.9%)増加している。これは、民生費府負担金1,661万6千円(0.7%)等が増加したことによるものである。

府補助金は20億7,695万5千円で、前年度に比べ9,426万4千円(4.8%)増加している。これは、農林水産業費府補助金3,068万4千円(58.0%)等が減少したものの、災害復旧費府補助金1億9,429万6千円(548.5%)等が増加したことによるものである。

委託金は3億6,740万2千円で、前年度に比べ2,090万4千円(6.0%)増加している。これは、土木費委託金1,089万8千円(68.2%)等が減少したものの、総務費委託金3,305万6千円(10.1%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は8.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

オ 市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	26,200,000	1,100,000	25,100,000	2,281.8
民 生 債	293,800,000	0	293,800,000	皆増
衛 生 債	9,500,000	4,900,000	4,600,000	93.9
農 林 債	22,400,000	25,600,000	3,200,000	12.5
土 木 債	321,700,000	427,000,000	105,300,000	24.7
消 防 債	155,300,000	0	155,300,000	皆増
教 育 債	546,700,000	1,112,700,000	566,000,000	50.9
災 害 復 旧 債	565,200,000	389,300,000	175,900,000	45.2
臨 時 財 政 対 策 債	3,691,300,000	2,909,400,000	781,900,000	26.9
減 収 補 て ん 債	0	1,170,400,000	1,170,400,000	皆減
計	5,632,100,000	6,040,400,000	408,300,000	6.8

収入済額は56億3,210万円で、前年度に比べ4億830万円(6.8%)の減少となっている。これは、臨時財政対策債7億8,190万円(26.9%)、民生債2億9,380万円(皆増)等が増加したものの、減収補てん債11億7,040万円(皆減)、教育債5億6,600万円(50.9%)等が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める市債の構成比率は9.2%で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

なお、市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

収入未済額に関する調べ

(単位：円・%)

区 分				調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
款	項	目	節又はその内訳					
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	老人保護施設措置費自己負担金	20,239,171 (23,433,476)	18,377,598 (21,279,059)	90.8 (90.8)	310,387 (0)	1,551,186 (2,154,417)
			保育所保育料等	1,049,377,345 (1,013,533,375)	965,557,490 (915,125,710)	92.0 (90.3)	2,794,970 (7,303,250)	81,024,885 (91,104,415)
使用料及び手数料	使用料	商工使用料	企業育成工場使用料	13,896,774 (32,105,228)	13,896,774 (31,705,228)	100.0 (98.8)	0 (0)	0 (400,000)
			土木使用料	道路橋梁使用料	346,865,546 (345,098,985)	346,764,346 (345,048,385)	100.0 (100.0)	0 (0)
		住宅使用料等	210,738,361 (209,210,016)	193,221,302 (192,771,837)	91.7 (92.1)	0 (0)	17,517,059 (16,438,179)	
	手数料	教育使用料	幼稚園使用料	20,073,600 (21,292,200)	19,330,200 (20,548,800)	96.3 (96.5)	0 (0)	743,400 (743,400)
			総務手数料	徴税手数料	14,956,688 (14,616,596)	14,956,638 (14,616,546)	100.0 (100.0)	50 (0)
	衛生手数料	事務所等一般廃棄物処理手数料等		23,613,010 (25,231,540)	23,389,430 (25,096,580)	99.1 (99.5)	0 (8,400)	223,580 (126,560)
諸収入	延滞金加算金及び過料	延滞金	延滞金	77,319,021 (79,189,166)	77,313,541 (79,183,946)	100.0 (100.0)	5,480 (0)	0 (5,220)
			民生費貸付金元利収入	社会福祉費貸付金元利収入	2,575,000 (12,799,628)	1,840,000 (12,169,628)	71.5 (95.1)	0 (0)
	雑収入	弁償金	駐車場施設弁償金	89,250 (227,800)	15,000 (227,800)	16.8 (100.0)	0 (0)	74,250 (0)
			雑収入	市営住宅敷地賃貸料	12,863,600 (13,789,800)	11,793,612 (12,566,776)	91.7 (91.1)	0 (0)
市営住宅共益費		3,636,922 (3,509,634)		2,788,982 (2,726,954)	76.7 (77.7)	0 (0)	847,940 (782,680)	
			学童保育協力金	106,906,000 (99,749,200)	87,759,400 (81,564,900)	82.1 (81.8)	0 (0)	19,146,600 (18,184,300)

諸 雑 収 入	雑 入	生活保護費返還金	262,780,379 (229,793,172)	49,117,861 (44,238,249)	18.7 (19.3)	0 (0)	213,662,518 (185,554,923)
		生活保護費返納金	6,935,883 (4,438,409)	266,926 (239,269)	3.8 (5.4)	0 (0)	6,668,957 (4,199,140)
		保育所主食給食費 負担金	8,695,000 (8,859,000)	6,916,000 (7,289,000)	79.5 (82.3)	0 (0)	1,779,000 (1,570,000)
		公舎等使用料	490,800 (658,895)	368,400 (536,495)	75.1 (81.4)	0 (0)	122,400 (122,400)
		雇用保険料 被保険者負担金	6,937,166 (7,084,477)	6,937,166 (7,083,669)	100.0 (100.0)	0 (0)	0 (808)
		各種戻入等返還金	39,960,277 (37,008,567)	24,584,994 (3,689,327)	61.5 (10.0)	0 (0)	15,375,283 (33,319,240)
計		2,228,949,793 (2,181,629,164)	1,865,195,660 (1,817,708,158)	83.7 (83.3)	3,110,887 (7,311,650)	360,643,246 (356,609,356)	

(注) ( )内の数値は、平成24年度の決算数値である。

市税以外の収入に係る収入未済額の総額は3億6,064万3千円で、前年度に比べ403万3千円(1.1%)の増加となっている。これは、各種戻入等返還金1,794万3千円(53.9%)等が減少したものの、生活保護費返還金2,810万7千円(15.1%)等が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

平成 25 年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

款	25 年度		24 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
議 会 費	448,773,037	0.8	464,189,514	0.8	15,416,477	3.3
総 務 費	6,676,055,514	11.1	6,183,127,498	10.5	492,928,016	8.0
民 生 費	25,810,699,050	42.8	25,334,836,353	43.0	475,862,697	1.9
衛 生 費	3,778,220,539	6.3	3,713,976,473	6.3	64,244,066	1.7
労 働 費	80,087,133	0.1	102,599,851	0.2	22,512,718	21.9
農林水産業費	245,271,588	0.4	288,048,113	0.5	42,776,525	14.9
商 工 費	1,831,889,216	3.0	1,837,831,806	3.1	5,942,590	0.3
土 木 費	5,688,142,238	9.4	5,702,563,895	9.7	14,421,657	0.3
消 防 費	2,107,671,668	3.5	1,869,565,093	3.2	238,106,575	12.7
教 育 費	5,496,644,926	9.1	6,236,096,117	10.6	739,451,191	11.9
災害復旧費	1,717,684,073	2.9	994,040,845	1.7	723,643,228	72.8
公 債 費	5,450,660,748	9.0	5,210,737,503	8.8	239,923,245	4.6
諸 支 出 金	960,028,228	1.6	989,025,565	1.6	28,997,337	2.9
計	60,291,827,958	100.0	58,926,638,626	100.0	1,365,189,332	2.3

歳出決算額は 602 億 9,182 万 7 千円で、構成比率の高い科目は、民生費(42.8%)、総務費(11.1%)、土木費(9.4%)、教育費(9.1%)等となっている。

また、歳出決算額は前年度に比べ 13 億 6,518 万 9 千円(2.3%)増加している。

増加した主なものは、災害復旧費 7 億 2,364 万 3 千円(72.8%)、総務費 4 億 9,292 万 8 千円(8.0%)、民生費 4 億 7,586 万 2 千円(1.9%)、公債費 2 億 3,992 万 3 千円(4.6%)である。

一方、減少した主なものは、教育費 7 億 3,945 万 1 千円(11.9%)、農林水産業費 4,277 万 6 千円(14.9%)である。

以下、款別及び主な目別の増減内容をみると、次のとおりである。

ア 議 会 費

(単位：円・%)

目	25 年度	24 年度	増減額	増減率
議会費	448,773,037	464,189,514	15,416,477	3.3

議会費は、1,541 万 6 千円(3.3%)減少している。これは人件費 854 万 2 千円等が減少したことによるものである。

イ 総務費

(単位：円・%)

目	25年度	24年度	増減額	増減率
財産管理費	668,980,541	345,553,461	323,427,080	93.6
文書管理費	656,625,632	402,214,259	254,411,373	63.3
コミュニティセンター運営費	300,002,090	66,759,450	233,242,640	349.4
参議院議員選挙費	47,098,950	0	47,098,950	皆増
ふれあいセンター運営費	56,141,129	19,395,577	36,745,552	189.5
徴収費	79,583,627	481,373,601	401,789,974	83.5
衆議院議員選挙費	0	49,329,902	49,329,902	皆減
市長選挙費	0	35,315,727	35,315,727	皆減

総務費は、4億9,292万8千円(8.0%)増加している。これは、過年度還付金に要した経費等の減による徴収費4億178万9千円、衆議院議員選挙費に要した経費の減による選挙費4,932万9千円、市長選挙費に要した経費の減による選挙費3,531万5千円等が減少したものの、財政調整基金積立金等の増による財産管理費3億2,342万7千円、戸籍情報システム開発に要した経費等の増による文書管理費2億5,441万1千円、コミュニティセンターの管理運営に要した経費の増によるコミュニティセンター運営費2億3,324万2千円、参議院議員選挙に要した経費の増による選挙費4,709万8千円、アスベスト除去工事に要した経費等の増によるふれあいセンター運営費3,674万5千円等が増加したことによるものである。

ウ 民生費

(単位：円・%)

目	25年度	24年度	増減額	増減率
児童福祉施設費	5,631,868,049	4,939,708,416	692,159,633	14.0
社会福祉援護費	3,711,928,423	3,472,929,116	238,999,307	6.9
保育所建設費	193,579,948	13,465,200	180,114,748	1,337.6
扶助費	4,433,518,460	4,296,648,923	136,869,537	3.2
災害救助費	39,927,885	602,830,166	562,902,281	93.4
社会福祉総務費	1,981,242,096	2,174,733,011	193,490,915	8.9

民生費は、4億7,586万2千円(1.9%)増加している。これは、京都府南部地域豪雨災害に伴う経費の減による災害救助費5億6,290万2千円、社会福祉事業に対する助成等に要した経費等の減による社会福祉総務費1億9,349万円等が減少したものの、保育所の管理運営等に要した補助金等の増による児童福祉施設費6億9,215万9千円、障害者介護給付費等の増による社会福祉援護費2億3,899万円9千円、保育所の大規模修繕に要した経費の増による保育所建設費1億8,011万4千円、生活保護受給者の増による扶助費1億3,686万9千円等が増加したことによるものである。

工 衛生費

(単位：円・%)

目	25年度	24年度	増減額	増減率
塵芥処理費	1,613,660,493	1,474,251,973	139,408,520	9.5
予防費	674,342,178	735,585,671	61,243,493	8.3
し尿処理費	391,887,000	404,942,000	13,055,000	3.2

衛生費は、6,424万4千円(1.7%)増加している。これは、ヒブワクチン等接種事業に要した経費等の減による予防費6,124万3千円、城南衛生管理組合し尿処理分担金の減によるし尿処理費1,305万5千円等が減少したものの、一般廃棄物の処分に要した経費等の増による塵芥処理費1億3,940万8千円等が増加したことによるものである。

オ 労働費

(単位：円・%)

目	25年度	24年度	増減額	増減率
雇用対策費	37,571,479	60,354,164	22,782,685	37.7

労働費は、2,251万2千円(21.9%)減少している。これは、緊急雇用対策事業等に要した経費の減による雇用対策費2,278万2千円が減少したこと等によるものである。

カ 農林水産業費

(単位：円・%)

目	25年度	24年度	増減額	増減率
農業総務費	93,867,006	86,584,321	7,282,685	8.4
林業振興費	13,132,983	48,549,722	35,416,739	72.9
林業総務費	38,097,127	48,341,513	10,244,386	21.2
茶業振興費	17,278,521	20,935,554	3,657,033	17.5

農林水産業費は、4,277万6千円(14.9%)減少している。これは、人件費等の増による農業総務費728万2千円等が増加したものの、有害鳥獣捕獲等事業に要した経費等の減による林業振興費3,541万6千円、人件費等の減による林業総務費1,024万4千円、市有製茶機械購入費の減による茶業振興費365万7千円等が減少したことによるものである。

キ 商工費

(単位：円・%)

目	25年度	24年度	増減額	増減率
商工業振興費	1,621,135,462	1,611,253,277	9,882,185	0.6
観光費	66,871,420	64,705,378	2,166,042	3.3
新産業振興費	56,107,613	76,921,204	20,813,591	27.1

商工費は、594万2千円(0.3%)減少している。これは、金融対策に要した経費等の増による商工業振興費988万2千円、宇治市観光振興計画策定事業に要した経費の増による観光費216万6千円等が増加したものの、企業立地促進助成事業助成金に要した経費等の減による新産業振興費2,081万3千円が減少したことによるものである。

ク 土木費

(単位：円・%)

目	25年度	24年度	増減額	増減率
道路新設改良費	700,939,884	452,306,669	248,633,215	55.0
道路維持費	722,813,374	615,699,875	107,113,499	17.4
下水道費	1,855,204,154	1,801,629,920	53,574,234	3.0
街路事業費	182,419,805	542,603,456	360,183,651	66.4
住宅建設費	15,753,776	71,892,990	56,139,214	78.1
土木総務費	540,509,272	571,297,394	30,788,122	5.4

土木費は、1,442万1千円(0.3%)減少している。これは、道路改良、舗装新設及び交通安全施設等整備事業に要した経費等の増による道路新設改良費2億4,863万3千円、道路維持修繕に要した経費等の増による道路維持費1億711万3千円、公共下水道事業に要した経費の増による下水道費5,357万4千円等が増加したものの、近鉄大久保駅前交通広場整備事業費に要した経費等の減による街路事業費3億6,018万3千円、市営住宅の改良工事に要した経費等の減による住宅建設費5,613万9千円、人件費等の減による土木総務費3,078万8千円等が減少したことによるものである。

ケ 消防費

(単位：円・%)

目	25年度	24年度	増減額	増減率
消防施設費	283,433,624	40,446,115	242,987,509	600.8
常備消防費	1,780,312,498	1,792,442,956	12,130,458	0.7

消防費は、2億3,810万6千円(12.7%)増加している。これは、人件費等の減による常備消防費1,213万円が減少したものの、消防通信指令システム再整備事業に要した経費等の増による消防施設費2億4,298万7千円等が増加したことによるものである。

コ 教育費

(単位：円・%)

目	25年度	24年度	増減額	増減率
学校管理費(項:小学校費)	2,102,011,340	1,887,930,418	214,080,922	11.3
学校建設費(項:中学校費)	312,865,165	162,941,433	149,923,732	92.0
学校建設費(項:教育総務費)	0	965,786,716	965,786,716	皆減
学校管理費(項:中学校費)	783,096,516	1,037,633,622	254,537,106	24.5
幼稚園費	377,103,198	410,618,857	33,515,659	8.2

教育費は、7億3,945万1千円(11.9%)減少している。これは、校舎耐震補強工事に要した経費等の増による(小学校費)学校管理費2億1,408万円、校舎改築工事に要した経費等の増による(中学校費)学校建設費1億4,992万3千円等が増加したものの、宇治黄檗学園整備事業に要した経費等の減による(教育総務費)学校建設費9億6,578万6千円、校舎耐震補強工事に要した経費等の減による(中学校費)学校管理費2億5,453万7千円、空調設置工事に要した経費等の減による幼稚園費3,351万5千円等が減少したことによるものである。

サ 災害復旧費

(単位：円・%)

目	25年度	24年度	増減額	増減率
河川等災害復旧費	1,199,908,144	703,699,098	496,209,046	70.5
林業施設災害復旧費	415,411,710	196,761,910	218,649,800	111.1

災害復旧費は、7億2,364万3千円(72.8%)増加している。これは、市有林の災害復旧に要した経費等の増による河川等災害復旧費4億9,620万9千円、林道災害復旧事業に要した経費等の増による林業施設災害復旧費2億1,864万9千円等が増加したことによるものである。

シ 公債費

(単位：円・%)

目	25年度	24年度	増減額	増減率
元金	4,857,129,914	4,561,901,571	295,228,343	6.5
利子	593,530,834	648,835,932	55,305,098	8.5

公債費は、2億3,992万3千円(4.6%)増加している。これは、利子5,530万5千円が減少したものの、元金2億9,522万8千円が増加したことによるものである。

ス 諸 支 出 金

(単位：円・%)

目	25年度	24年度	増減額	増減率
開発公社費	955,130,465	978,099,654	22,969,189	2.3

諸支出金は、2,899万7千円(2.9%)減少している。これは、土地開発公社貸付金の減による開発公社費2,296万9千円等が減少したことによるものである。

平成25年度に係る款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

款 別 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	460,008,000	448,773,037	97.6	0	11,234,963
総務費	6,843,169,100	6,676,055,514	97.6	9,120,600	157,992,986
民生費	26,425,074,740	25,810,699,050	97.7	105,469,200	508,906,490
衛生費	3,916,456,500	3,778,220,539	96.5	2,200,000	136,035,961
労働費	87,965,000	80,087,133	91.0	0	7,877,867
農林水産業費	259,665,000	245,271,588	94.5	0	14,393,412
商工費	1,863,502,000	1,831,889,216	98.3	0	31,612,784
土木費	6,690,090,450	5,688,142,238	85.0	482,682,441	519,265,771
消防費	2,144,329,242	2,107,671,668	98.3	0	36,657,574
教育費	6,493,105,076	5,496,644,926	84.7	471,566,000	524,894,150
災害復旧費	2,397,686,745	1,717,684,073	71.6	348,094,000	331,908,672
公債費	5,524,643,000	5,450,660,748	98.7	0	73,982,252
諸支出金	964,383,000	960,028,228	99.5	0	4,354,772
予備費	21,726,842	0	0.0	0	21,726,842
計	64,091,804,695	60,291,827,958	94.1	1,419,132,241	2,380,844,496

予算現額640億9,180万4千円に対し、支出済額は602億9,182万7千円で、執行率は94.1%となっており、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

決算額の執行率(94.1%)を下回っている科目は、労働費(91.0%)、土木費(85.0%)、教育費(84.7%)、災害復旧費(71.6%)、予備費(0.0%)である。

翌年度繰越額は、14億1,913万2千円で、前年度の34億1,317万9千円に比べ19億9,404万7千円(58.4%)減少しており、その内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額に関する調べ

(単位：円・件)

区分	款	項	件数	翌年度繰越額	繰り越した事業
繰越明許費	総務費	総務管理費	1	9,120,600	保育システム改修事業
	民生費	社会福祉費	2	67,500,000	介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金
		児童福祉費	2	10,000,000	介護予防施設整備費補助金
	衛生費	保健衛生費	1	21,500,000	大久保保育所改築事業
				6,469,200	大久保育成学級施設整備事業
	土木費	道路橋梁費	7	2,200,000	水道事業会計出資金
				115,000,000	道路維持修繕事業
				132,000,000	橋梁長寿命化修繕事業
				14,000,000	宇治白川線道路整備事業
				15,800,000	梅谷大平線道路整備事業
				3,813,941	遊田線道路整備事業
				12,215,000	新宇治淀線関連道路整備事業
		8,000,000	免道188号線道路整備事業		
		河川費	5	4,300,000	塔ノ島第一排水機場改修事業
				12,500,000	大谷川改修事業
				11,400,000	槇島8号排水路改良事業
				5,400,000	槇島10号排水路改良事業
				16,800,000	藪里児童遊園雨水流出抑制対策事業
		都市計画費	3	101,000,000	大久保駅周辺地区整備事業
				26,600,000	公園バリアフリー整備事業
	3,853,500			宇治橋周辺地区都市再生整備計画策定事業	
	教育費	小学校費	2	243,000,000	小学校大規模改造事業
				85,800,000	小学校耐震改修事業
中学校費		1	112,000,000	中学校大規模改造事業	
災害復旧費	社会教育費	1	30,766,000	総合野外活動センター再整備事業	
	農林水産業施設災害復旧費	2	14,754,000	農業用施設災害復旧事業	
			5,340,000	林業施設災害復旧事業	
	公共土木施設災害復旧費	1	328,000,000	河川等災害復旧事業	
計			28	1,419,132,241	

不用額は、23億8,084万4千円で、前年度の22億951万2千円に比べ1億7,133万2千円(7.8%)増加している。構成比率の高い科目は、教育費5億2,489万4千円(22.1%)、土木費5億1,926万5千円(21.8%)、民生費5億890万6千円(21.4%)等である。

不用額で2,000万円以上のものは、次表のとおりである。

不 用 額 に 関 す る 調 べ

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	備考
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	繰 出 金	31,147,846	
		社会福祉援護費	扶 助 費	32,922,076	
		老人福祉費	扶 助 費	40,490,748	
			繰 出 金	154,889,274	
	災害救助費	災 害 救 助 費	負担金、補助及び交付金	32,614,533	
衛生費	保健衛生費	予 防 費	委 託 料	85,756,678	
土木費	道路橋梁費	道路維持費	工 事 請 負 費	23,456,819	
		道路新設改良費	委 託 料	48,676,430	
			工 事 請 負 費	21,582,261	
	都市計画費	下 水 道 費	繰 出 金	214,453,846	
教育費	小学校費	学 校 管 理 費	工事請負費(繰越し)	96,982,539	
	中学校費	学 校 建 設 費	工事請負費(繰越し)	257,189,191	
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	林 業 施 設	工 事 請 負 費	59,327,751	
		災 害 復 旧 費	工事請負費(繰越し)	20,809,150	
	公共土木施設 災害復旧費	河川等災害復旧費	委 託 料	66,886,221	
			工 事 請 負 費 (繰越し)	128,629,700	
公債費	公債費	利 子	償還金、利子及び割引料	73,982,252	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成25年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
25年度	20,363,881,000	101.6	20,721,573,677	103.5	20,079,287,993	104.1	642,285,684	0	642,285,684
24年度	20,042,901,000	105.8	20,019,651,107	105.1	19,295,877,216	103.6	723,773,891	0	723,773,891
比較 増減	320,980,000		701,922,570		783,410,777		81,488,207	0	81,488,207

予算現額は203億6,388万1千円で、前年度に比べ3億2,098万円(1.6%)増加している。

歳入決算額は207億2,157万3千円(対予算比101.8%)、歳出決算額は200億7,928万7千円(執行率98.6%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、いずれも6億4,228万5千円の黒字となっている。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	4,217,184,436	20.4	4,272,289,203	21.3	55,104,767	1.3
一部負担金	69,741	0.0	13,000	0.0	56,741	436.5
使用料及び手数料	437,950	0.0	411,200	0.0	26,750	6.5
国庫支出金	3,981,663,114	19.2	3,996,598,836	20.0	14,935,722	0.4
療養給付費等交付金	1,251,603,575	6.1	1,241,549,550	6.2	10,054,025	0.8
前期高齢者交付金	6,471,915,387	31.2	5,943,902,011	29.7	528,013,376	8.9
府支出金	934,788,823	4.5	962,448,139	4.8	27,659,316	2.9
共同事業交付金	1,742,496,657	8.4	1,804,400,852	9.0	61,904,195	3.4
財産収入	2,825,949	0.0	1,967,000	0.0	858,949	43.7
繰入金	1,368,846,743	6.6	1,329,449,155	6.6	39,397,588	3.0
繰越金	723,773,891	3.5	431,594,418	2.2	292,179,473	67.7
諸収入	25,967,411	0.1	35,027,743	0.2	9,060,332	25.9
計	20,721,573,677	100.0	20,019,651,107	100.0	701,922,570	3.5

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	228,325,455	1.1	245,743,281	1.3	17,417,826	7.1
保 険 給 付 費	13,651,127,133	68.0	13,268,575,544	68.8	382,551,589	2.9
後期高齢者支援金	2,557,606,451	12.8	2,383,774,184	12.4	173,832,267	7.3
前期高齢者納付金	2,687,533	0.0	2,548,597	0.0	138,936	5.5
老人保健拠出金	91,423	0.0	103,613	0.0	12,190	11.8
介護納付金	977,185,782	4.9	948,409,726	4.9	28,776,056	3.0
共同事業拠出金	1,930,780,818	9.6	1,879,044,960	9.7	51,735,858	2.8
保健事業費	144,181,621	0.7	148,504,954	0.8	4,323,333	2.9
基金積立金	364,712,895	1.8	217,764,209	1.1	146,948,686	67.5
諸 支 出 金	222,588,882	1.1	201,408,148	1.0	21,180,734	10.5
計	20,079,287,993	100.0	19,295,877,216	100.0	783,410,777	4.1

歳入決算額は、前年度と比較すると7億192万2千円(3.5%)増加している。これは、共同事業交付金6,190万4千円(3.4%)、国民健康保険料5,510万4千円(1.3%)、府支出金2,765万9千円(2.9%)、国庫支出金1,493万5千円(0.4%)等が減少したものの、前期高齢者交付金5億2,801万3千円(8.9%)、繰越金2億9,217万9千円(67.7%)、繰入金3,939万7千円(3.0%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、7億8,341万円(4.1%)増加している。これは、総務費1,741万7千円(7.1%)、保健事業費432万3千円(2.9%)等が減少したものの、保険給付費3億8,255万1千円(2.9%)、後期高齢者支援金1億7,383万2千円(7.3%)、基金積立金1億4,694万8千円(67.5%)、共同事業拠出金5,173万5千円(2.8%)等が増加したことによるものである。

不用額は2億8,459万3千円で、予算現額に対する割合は1.4%となっており、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

国民健康保険料の収入状況、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25 年 度	現 年 度 分	4,432,269,100	4,138,684,909	93.4	0	296,457,121
	滞 納 繰 越 分	887,113,526	78,499,527	8.8	185,853,506	622,853,323
	計	5,319,382,626	4,217,184,436	79.3	185,853,506	919,310,444
24 年 度	現 年 度 分	4,541,800,030	4,205,701,574	92.6	0	336,098,456
	滞 納 繰 越 分	809,258,295	66,587,629	8.2	187,852,722	554,817,944
	計	5,351,058,325	4,272,289,203	79.8	187,852,722	890,916,400

(注) 平成25年度における収入済額には、還付未済額を含む。還付未済額の合計額は、2,965,760円である。

収入済額は42億1,718万4千円で、前年度に比べ5,510万4千円(1.3%)減少している。

また、収入率は、現年度分が0.8ポイント上昇の93.4%、滞納繰越分が0.6ポイント上昇の8.8%となり、全体では0.5ポイント低下の79.3%となっている。

不納欠損額は1億8,585万3千円で、前年度に比べ199万9千円減少している。

収入未済額は9億1,931万円で、前年度に比べ2,839万4千円増加している。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成 25 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
25年度	2,262,090,000	105.6	2,238,252,181	102.8	2,227,674,575	106.1	10,577,606	0	10,577,606
24年度	2,143,122,000	114.1	2,177,145,626	113.6	2,099,886,461	113.6	77,259,165	0	77,259,165
比較 増減	118,968,000		61,106,555		127,788,114		66,681,559	0	66,681,559

予算現額は 22 億 6,209 万円で、前年度に比べ 1 億 1,896 万 8 千円(5.6%)増加している。

歳入決算額は 22 億 3,825 万 2 千円(対予算比 98.9%)、歳出決算額は 22 億 2,767 万 4 千円(執行率 98.5%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも 1,057 万 7 千円の黒字となっている。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	1,740,143,179	77.7	1,698,845,414	78.1	41,297,765	2.4
使用料及び手数料	83,400	0.0	102,000	0.0	18,600	18.2
繰 入 金	373,340,650	16.7	366,591,917	16.8	6,748,733	1.8
繰 越 金	77,259,165	3.5	67,345,708	3.1	9,913,457	14.7
諸 収 入	47,425,787	2.1	44,260,587	2.0	3,165,200	7.2
計	2,238,252,181	100.0	2,177,145,626	100.0	61,106,555	2.8

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	49,505,072	2.2	57,107,207	2.7	7,602,135	13.3
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	2,110,889,003	94.8	1,984,461,048	94.5	126,427,955	6.4
保 健 事 業 費	57,220,876	2.6	51,725,097	2.5	5,495,779	10.6
諸 支 出 金	10,059,624	0.4	6,593,109	0.3	3,466,515	52.6
計	2,227,674,575	100.0	2,099,886,461	100.0	127,788,114	6.1

歳入決算額は、前年度と比較すると6,110万6千円(2.8%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料4,129万7千円(2.4%)、繰越金991万3千円(14.7%)、繰入金674万8千円(1.8%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、1億2,778万8千円(6.1%)増加している。これは、総務費760万2千円(13.3%)が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金1億2,642万7千円(6.4%)等が増加したことによるものである。

不用額は3,441万5千円で、予算現額に対する割合は1.5%となっており、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(3) 介護保険事業特別会計

平成 25 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
25年度	13,026,942,000	110.8	12,373,085,619	106.3	12,040,699,913	105.9	332,385,706	0	332,385,706
24年度	11,761,855,000	108.0	11,643,847,695	109.1	11,365,549,487	108.0	278,298,208	0	278,298,208
比較 増減	1,265,087,000		729,237,924		675,150,426		54,087,498	0	54,087,498

予算現額は 130 億 2,694 万 2 千円で、前年度に比べ 12 億 6,508 万 7 千円(10.8%)増加している。
歳入決算額は123億7,308万5千円(対予算比95.0%)、歳出決算額は120億4,069万9千円(執行率92.4%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、いずれも3億3,238万5千円の黒字となっている。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
保 険 料	2,948,855,150	23.8	2,800,859,220	24.1	147,995,930	5.3
使用料及び手数料	198,300	0.0	191,400	0.0	6,900	3.6
国 庫 支 出 金	2,396,705,324	19.4	2,240,688,708	19.2	156,016,616	7.0
支 払 基 金 交 付 金	3,304,081,000	26.7	3,162,747,712	27.2	141,333,288	4.5
府 支 出 金	1,731,628,228	14.0	1,690,135,085	14.5	41,493,143	2.5
財 産 収 入	354,049	0.0	0	0.0	354,049	皆増
繰 入 金	1,709,457,076	13.8	1,606,848,813	13.8	102,608,263	6.4
繰 越 金	278,298,208	2.3	140,892,373	1.2	137,405,835	97.5
諸 収 入	3,508,284	0.0	1,484,384	0.0	2,023,900	136.3
計	12,373,085,619	100.0	11,643,847,695	100.0	729,237,924	6.3

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	249,531,019	2.1	235,837,403	2.1	13,693,616	5.8
保 険 給 付 費	11,274,553,055	93.6	10,725,200,231	94.4	549,352,824	5.1
地 域 支 援 事 業 費	204,518,732	1.7	186,688,456	1.6	17,830,276	9.6
基 金 積 立 金	210,429,839	1.8	81,993,322	0.7	128,436,517	156.6
公 債 費	26,381,000	0.2	26,381,000	0.2	0	0
諸 支 出 金	75,286,268	0.6	109,449,075	1.0	34,162,807	31.2
計	12,040,699,913	100.0	11,365,549,487	100.0	675,150,426	5.9

歳入決算額は、前年度と比較すると7億2,923万7千円(6.3%)増加している。これは、国庫支出金1億5,601万6千円(7.0%)、保険料1億4,799万5千円(5.3%)、支払基金交付金1億4,133万3千円(4.5%)、繰越金1億3,740万5千円(97.5%)、繰入金1億260万8千円(6.4%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、6億7,515万円(5.9%)増加している。これは、諸支出金3,416万2千円(31.2%)が減少したものの、保険給付費5億4,935万2千円(5.1%)、基金積立金1億2,843万6千円(156.6%)等が増加したことによるものである。

不用額は9億8,624万2千円で、予算現額に対する割合は7.6%となっており、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

(4) 墓地公園事業特別会計

平成 25 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
25年度	67,000,000	107.0	63,436,635	106.7	63,436,635	106.7	0	0	0
24年度	62,600,000	70.7	59,435,311	71.1	59,435,311	71.1	0	0	0
比較 増減	4,400,000		4,001,324		4,001,324		0	0	0

予算現額は 6,700 万円で、前年度に比べ 440 万円(7.0%)増加している。

歳入決算額及び歳出決算額はともに 6,343 万 6 千円(対予算比及び執行率 94.7%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも 0 円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	63,432,720	100.0	59,435,070	100.0	3,997,650	6.7
諸 収 入	3,915	0.0	241	0.0	3,674	1,524.5
計	63,436,635	100.0	59,435,311	100.0	4,001,324	6.7

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
事 業 費	24,167,761	38.1	24,863,635	41.8	695,874	2.8
公 債 費	13,356,607	21.1	13,490,297	22.7	133,690	1.0
諸 支 出 金	25,912,267	40.8	21,081,379	35.5	4,830,888	22.9
計	63,436,635	100.0	59,435,311	100.0	4,001,324	6.7

歳入決算額は、前年度と比較すると400万1千円(6.7%)増加している。これは、使用料及び手数料399万7千円(6.7%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額も歳入決算額と同額の400万1千円(6.7%)増加している。これは、事業費69万5千円(2.8%)、公債費13万3千円(1.0%)が減少したものの、諸支出金483万円(22.9%)が増加したことによるものである。

不用額は356万3千円で、予算現額に対する割合は5.3%となっており、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(5) 簡易水道事業特別会計

平成 25 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
25年度	615,200,000	109.3	477,024,111	141.3	476,881,936	141.3	142,175	142,175	0
24年度	563,100,000	249.2	337,620,362	209.4	337,507,362	211.2	113,000	113,000	0
比較 増減	52,100,000		139,403,749		139,374,574		29,175	29,175	0

予算現額は 6 億 1,520 万円で、前年度に比べ 5,210 万円(9.3%)増加している。

歳入決算額は 4 億 7,702 万 4 千円(対予算比 77.5%)、歳出決算額は 4 億 7,688 万 1 千円(執行率 77.5%)で、歳入歳出差引額は 14 万 2 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 14 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 0 円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	6,018,496	1.3	6,047,626	1.8	29,130	0.5
国庫支出金	65,224,000	13.7	45,410,000	13.5	19,814,000	43.6
府支出金	2,726,260	0.6	414,833	0.1	2,311,427	557.2
繰入金	57,271,023	12.0	65,753,280	19.5	8,482,257	12.9
繰越金	113,000	0.0	1,440,000	0.4	1,327,000	92.2
諸収入	10,571,332	2.2	3,954,623	1.2	6,616,709	167.3
市債	335,100,000	70.2	214,600,000	63.5	120,500,000	56.2
計	477,024,111	100.0	337,620,362	100.0	139,403,749	41.3

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
運 営 費	23,899,936	5.0	18,888,562	5.6	5,011,374	26.5
施 設 費	421,813,875	88.5	289,816,470	85.9	131,997,405	45.5
公 債 費	31,168,125	6.5	28,802,330	8.5	2,365,795	8.2
計	476,881,936	100.0	337,507,362	100.0	139,374,574	41.3

歳入決算額は、前年度と比較すると1億3,940万3千円(41.3%)増加している。これは、繰入金848万2千円(12.9%)等が減少したものの、市債1億2,050万円(56.2%)、国庫支出金1,981万4千円(43.6%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、1億3,937万4千円(41.3%)増加している。これは、施設費1億3,199万7千円(45.5%)等が増加したことによるものである。

不用額は6,065万5千円で、予算現額に対する割合は9.9%となっており、前年度に比べ7.6ポイント上昇している。

(6) 飲料水供給施設事業特別会計

平成 25 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入決算額 (A)	対前年度比	歳出決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
25年度	19,900,000	258.4	10,605,992	161.5	10,475,992	159.5	130,000	130,000	0
24年度	7,700,000	100.0	6,566,534	94.2	6,566,534	94.2	0	0	0
比較増減	12,200,000		4,039,458		3,909,458		130,000	130,000	0

予算現額は 1,990 万円で、前年度に比べ 1,220 万円(158.4%)増加している。

歳入決算額は 1,060 万 5 千円(対予算比 53.3%)、歳出決算額は 1,047 万 5 千円(執行率 52.6%)で、歳入歳出差引額は 13 万円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 13 万円を差し引いた実質収支額は 0 円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区分	25 年度		24 年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
使用料及び手数料	244,029	2.3	265,584	4.0	21,555	8.1
繰入金	6,961,953	65.6	6,300,927	96.0	661,026	10.5
諸収入	10	0.0	23	0.0	13	56.5
市債	3,400,000	32.1	0	0.0	3,400,000	皆増
計	10,605,992	100.0	6,566,534	100.0	4,039,458	61.5

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
運 営 費	3,338,894	31.9	3,434,435	52.3	95,541	2.8
施 設 費	4,005,000	38.2	0	0.0	4,005,000	皆増
公 債 費	3,132,098	29.9	3,132,099	47.7	1	0.0
計	10,475,992	100.0	6,566,534	100.0	3,909,458	59.5

歳入決算額は、前年度と比較すると403万9千円(61.5%)増加している。これは、市債340万円(皆増)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、390万9千円(59.5%)増加している。これは、施設費400万5千円(皆増)が増加したことによるものである。

不用額は89万4千円で、予算現額に対する割合は4.5%となっており、前年度に比べ10.2ポイント低下している。

(7) 公共下水道事業特別会計

平成 25 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
25年度	12,117,135,000	110.8	8,326,822,425	115.5	8,286,699,425	116.1	40,123,000	40,123,000	0
24年度	10,937,100,000	111.6	7,210,203,846	96.2	7,139,102,846	96.5	71,101,000	71,101,000	0
比較 増減	1,180,035,000		1,116,618,579		1,147,596,579		30,978,000	30,978,000	0

予算現額は121億1,713万5千円で、前年度に比べ11億8,003万5千円(10.8%)増加している。

歳入決算額は83億2,682万2千円(対予算比68.7%)、歳出決算額は82億8,669万9千円(執行率68.4%)で、歳入歳出差引額は4,012万3千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源4,012万3千円を差し引いた実質収支額は0円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	2,459,258,617	29.5	2,390,098,737	33.2	69,159,880	2.9
国庫支出金	1,250,099,000	15.0	938,635,000	13.0	311,464,000	33.2
財産収入	393,771	0.0	473,070	0.0	79,299	16.8
繰入金	1,855,204,154	22.3	1,801,629,920	25.0	53,574,234	3.0
繰越金	71,101,000	0.9	96,050,000	1.3	24,949,000	26.0
諸収入	23,065,883	0.3	29,817,119	0.4	6,751,236	22.6
市債	2,667,700,000	32.0	1,953,500,000	27.1	714,200,000	36.6
計	8,326,822,425	100.0	7,210,203,846	100.0	1,116,618,579	15.5

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	1,371,682,606	16.6	1,266,222,686	17.7	105,459,920	8.3
下 水 道 事 業 費	3,770,441,205	45.5	2,807,583,065	39.3	962,858,140	34.3
災 害 復 旧 費	46,079,040	0.5	39,373,070	0.6	6,705,970	17.0
公 債 費	3,098,496,574	37.4	3,025,924,025	42.4	72,572,549	2.4
計	8,286,699,425	100.0	7,139,102,846	100.0	1,147,596,579	16.1

歳入決算額は、前年度と比較すると11億1,661万8千円(15.5%)増加している。これは、繰越金2,494万9千円(26.0%)等が減少したものの、市債7億1,420万円(36.6%)、国庫支出金3億1,146万4千円(33.2%)、使用料及び手数料6,915万9千円(2.9%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、11億4,759万6千円(16.1%)増加している。これは、下水道事業費9億6,285万8千円(34.3%)、総務費1億545万9千円(8.3%)、公債費7,257万2千円(2.4%)、災害復旧費670万5千円(17.0%)が増加したことによるものである。

不用額は11億843万5千円で、予算現額に対する割合は9.1%となっており、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

下水道使用料の収入状況、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
25 年 度	現 年 度 分	2,459,943,143	2,430,283,294	98.8	0	29,659,849
	滞 納 繰 越 分	54,143,851	28,655,323	52.9	3,430,975	22,057,553
	計	2,514,086,994	2,458,938,617	97.8	3,430,975	51,717,402
24 年 度	現 年 度 分	2,391,509,477	2,362,227,336	98.8	0	29,282,141
	滞 納 繰 越 分	53,699,286	27,571,101	51.3	2,832,759	23,295,426
	計	2,445,208,763	2,389,798,437	97.7	2,832,759	52,577,567

収入済額は24億5,893万8千円で、前年度に比べ6,914万円(2.9%)増加している。また、収入率は、現年度分は前年度と同じで98.8%、滞納繰越分は1.6ポイント上昇の52.9%となり、全体では0.1ポイント上昇の97.8%となっている。

不納欠損額は343万円で、前年度に比べ59万8千円増加している。

収入未済額は5,171万7千円で、前年度に比べ86万円減少している。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合のうえ検算した結果、正確であった。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般会計、特別会計で生じた事業別の繰越額及び財源を調べたのが次表である。

<一般会計>

(繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	保育システム改修事業	9,120,600	9,120,600	0	9,120,000	0	0	600
民生費	社会福祉費	介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金	98,585,000	67,500,000	0	67,500,000	0	0	0
		介護予防施設整備費補助金	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
	児童福祉費	大久保保育所改築事業	228,499,650	21,500,000	0	0	21,400,000	0	100,000
		大久保育成学級施設整備事業	86,149,989	6,469,200	0	0	0	0	6,469,200
衛生費	保健衛生費	水道事業会計出資金	12,030,456	2,200,000	0	0	2,200,000	0	0
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕事業	402,462,145	115,000,000	0	0	0	9,041,349	105,958,651
		橋梁長寿命化修繕事業	141,480,000	132,000,000	67,548,792	0	50,400,000	0	14,051,208
		宇治白川線道路整備事業	63,054,650	14,000,000	0	0	0	0	14,000,000
		梅谷大平線道路整備事業	30,000,000	15,800,000	0	0	15,800,000	0	0
		遊田線道路整備事業	45,146,400	3,813,941	0	0	0	0	3,813,941
		新宇治淀線関連道路整備事業	47,800,000	12,215,000	0	0	10,500,000	0	1,715,000
		菟道188号線道路整備事業	25,000,000	8,000,000	1,650,000	0	1,300,000	0	5,050,000
	河川費	塔ノ島第一排水機場改修事業	5,356,245	4,300,000	0	0	0	0	4,300,000
		大谷川改修事業	21,000,000	12,500,000	0	0	0	0	12,500,000
		榎島8号排水路改良事業	18,200,000	11,400,000	0	0	0	0	11,400,000
		榎島10号排水路改良事業	8,450,000	5,400,000	0	0	0	0	5,400,000
		藪里児童遊園雨水流出抑制対策事業	24,640,000	16,800,000	0	0	0	0	16,800,000
	都市計画費	大久保駅周辺地区整備事業	156,042,000	101,000,000	0	0	69,600,000	0	31,400,000
		公園バリアフリー整備事業	69,689,850	26,600,000	12,000,000	0	12,100,000	0	2,500,000
		宇治橋周辺地区都市再生整備計画策定事業	8,998,500	3,853,500	0	0	0	0	3,853,500
教育費	小学校学費	小学校大規模改造事業	562,948,750	243,000,000	50,254,000	0	180,000,000	0	12,746,000
		小学校耐震改修事業	85,800,000	85,800,000	55,463,000	0	30,300,000	0	37,000
	中学校学費	中学校大規模改造事業	296,375,890	112,000,000	29,300,000	0	76,600,000	0	6,100,000
	社会教育費	総合野外活動センター整備事業	30,766,000	30,766,000	0	30,766,000	0	0	0
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	25,230,100	14,754,000	0	11,251,095	2,200,000	171,953	1,130,952
		林業施設災害復旧事業	182,769,900	5,340,000	0	4,000,000	0	0	1,340,000
	公共土木施設災害復旧費	河川等災害復旧事業	858,200,000	328,000,000	85,199,596	0	207,000,000	0	35,800,404
計			3,553,796,125	1,419,132,241	301,415,388	122,637,095	679,400,000	9,213,302	306,466,456

<特別会計>

(繰越明許費)

簡易水道事業特別会計

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
施設費	施設費	簡易水道事業施設整備事業	339,284,000	77,662,175	7,720,000	0	69,800,000	0	142,175
計			339,284,000	77,662,175	7,720,000	0	69,800,000	0	142,175

飲料水供給施設事業特別会計

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
施設費	施設費	飲料水供給施設事業施設整備事業	12,535,000	8,530,000	0	0	8,400,000	0	130,000
計			12,535,000	8,530,000	0	0	8,400,000	0	130,000

公共下水道事業特別会計

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
下水道事業費	下水道建設費	公共下水道管渠建設事業	3,844,800,000	2,200,000,000	495,307,000	0	1,664,600,000	0	40,093,000
		公共下水道処理場建設事業	854,300,000	522,000,000	252,870,000	0	269,100,000	0	30,000
計			4,699,100,000	2,722,000,000	748,177,000	0	1,933,700,000	0	40,123,000

5 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産台帳と照合したところ、符合して正確であった。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		土 地(地 積)			建 物(床面積)		
		前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高
行 政 財 産	公用財産	29,536.75	0	29,536.75	32,826.29	0	32,826.29
	公共用財産	2,622,350.85	1,156.03	2,623,506.88	357,965.42	325.48	358,290.90
	小 計	2,651,887.60	1,156.03	2,653,043.63	390,791.71	325.48	391,117.19
普 通 財 産		1,007,013.83	79.29	1,007,093.12	2,443.06	0	2,443.06
計		3,658,901.43	1,235.32	3,660,136.75	393,234.77	325.48	393,560.25

イ 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立 木 の 推 定 蓄 積 量(㎡)		
	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高
所 有	(829,538) 660,600	(0) 0	(829,538) 660,600	3,363	72	3,291

注:( )書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

ウ 物 権

公共下水道管路布設等に係る地上権が7件(面積 391.67㎡)で、当年度中の増減はなかった。

エ 無体財産権

無体財産権は、4件で、前年度より2件増加した。

オ 有 価 証 券

有価証券は、株券7,000万円で、当年度中の増減はなかった。

カ 出 資 による 権 利

出資による権利は、前年度と同額で増減がなく、総額は4億4,028万円となっている。

なお、宇治廃棄物処理公社、宇治市霊園公社、宇治市福祉サービス公社は、平成25年4月1日に、宇治市文化財愛護協会は、平成25年7月1日に財団法人から一般財団法人に移行している。

(単位：円)

京都府農業信用基金協会	2,200,000	(公財)宇治市文化センター	10,000,000
(公社)京都府農業総合支援センター	70,000	(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000
京都信用保証協会	61,289,000	(公財)宇治市公園公社	30,000,000
宇治市森林組合	105,000	(一財)宇治市霊園公社	50,000,000
宇治市土地開発公社	5,000,000	(公財)京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	エフエム宇治放送株	25,000,000
(財)宇治市体育協会	19,000,000	(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	(社)京都府森と緑の公社	100,000
(福)宇治明星園	1,000,000	(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	地方公共団体金融機構	11,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	合 計	440,280,000

(2) 重要物品

重要物品は、前年度の1,261点に当年度の増(94点)と減(51点)を加減し、当年度末の現在高は1,304点である。

(3) 債 権

当年度末の債権現在高は1億5,241万9千円で、前年度と比較して186万5千円減少している。

(単位：円)

宇治市奨学資金貸付金	93,049,422
宇治市篤志者奨学資金貸付金	10,069,000
ひとり親家庭等福祉生活資金貸付金	477,000
宇治市市民生活緊急貸付金	1,855,000
くらしの資金貸付金	46,969,156
合 計	152,419,578

(4) 基 金

当年度末の基金現在高(平成26年5月31日現在)は105億4,563万2千円であり、当年度中に6億3,147万7千円増加した。増加の主なものは、国民健康保険事業財政調整基金2億5,959

万5千円、財政調整基金2億1,645万4千円である。なお、当年度より図書館図書等整備基金が新設された。

提出された調書と会計管理者所管の預金及び証券証書と照合した結果、符合して正確であった。

(単位：円)

財政調整基金	2,446,465,942	スポーツ振興基金	64,130,758
公共施設等整備基金	1,975,233,591	商工振興事業基金	26,819,636
減債基金	2,011,206,092	中小企業振興基金	100,789,314
職員退職手当基金	11,328,864	大気質測定基金	121,182,762
国際交流基金	37,856,856	災害救助基金	5,118,463
文化事業基金	82,196,654	市有製茶機械購入基金	8,573,512
ふるさと創生基金	132,262,220	茶業振興基金	2,954,038
地域福祉振興基金	470,807,947	用品調達基金	6,000,000
社会福祉事業基金	127,638,399	土地開発基金	1,418,975,672
福祉基金	10,596,023	交通安全事業基金	21,097,343
母子福祉基金	2,546,431	火災予防等事業基金	48,390,514
玉井高齢者福祉事業基金	31,726,770	ふるさと応援基金	4,313,271
高齢者活動基金	153,763,502	図書館図書等整備基金	28,500,000
篤志者奨学基金	6,628,371	国民健康保険事業財政調整基金	904,318,178
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,485,478	介護保険給付費準備基金	274,726,161
合 計		10,545,632,762	

(5) 基金の運用状況

ア 用品調達基金

この基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率に行うため設置されたもので、条例に基づき定額基金600万円で運用されている。

用品調達額の基金総額に対する基金回転率は0.28回で、前年度に比べ0.02回上回っている。また、当年度の運用益金の払出差益58万7千円と預金利子は、一般会計に繰り入れられている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・回)

基金保有状況			基金運用状況			運用益金	
総額 (A)	内訳		用品調達額 (B)	用品払出額 (C)	基金回転率 (B/A)	払出差益	587,716
	預金額	在庫額				預金利子	1,033
6,000,000	4,787,791	1,212,209	1,699,000	2,023,697	0.28	計	588,749

(注) 払出差益 = 用品払出額 (C) - 用品調達額 (B) + 当年度末在庫額 - 前年度末在庫額

前年度末在庫額は 949,190 円

総 括 意 見

第6 総括意見

平成25年度の決算内容は、一般会計では実質収支額3億1,053万1千円の黒字となり財政再建を達成した昭和55年度以降34年連続の黒字決算となった。単年度収支額では3,107万6千円の赤字となった。

また、特別会計では、実質収支で均衡を保っている会計は4会計で、その他3会計は黒字となった。

[決算審査資料P56・57第3表参照]

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は609億882万5千円で、前年度に比べ1.6%増加した。

これを財源別の構成比率で見ると、自主財源が1.5ポイント低下し49.3%に、依存財源が1.5ポイント上昇し50.7%となり、自主財源と依存財源の構成比率が逆転し、依存財源が優位となった。

自主財源は、前年度に比べ1.3%減少した。これは、繰越金、分担金及び負担金等が増加したものの、繰入金、市税等が減少したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ4.6%増加した。これは、市債、自動車取得税交付金等が減少したものの、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金等が増加したことによるものである。

[決算審査資料P58・59第4表参照]

自主財源の根幹となる市税収入は、総額232億6,570万9千円で、前年度に比べ0.2%減少しているが、減少率は前年度より小幅になった。減少の要因は、市たばこ税が税率改正の影響で増収となったものの、課税対象者数及び一人当たりの所得の減少により市民税が減収になったこと等である。

[決算審査資料P62・63第6表参照]

市税の収入率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し94.4%となり、収入未済額は前年度に比べ13.5%減少した。

収入未済額の内訳は、市民税5億9,957万7千円、固定資産税5億2,977万円、都市計画税9,919万4千円等で、市税全体では12億4,873万7千円であった。

不納欠損額は1億2,799万4千円で前年度に比べ15.9%減少した。

なお、未済還付金については、対象者への周知等を工夫し、還付が速やかに完了となるよう努められたい。

市税以外の収入に係る収入未済額は、生活保護費返還金2億1,366万2千円及び保育所保育料等8,102万4千円が全体の81.7%を占めており、生活保護費返還金は前年度に比べ15.1%増加したが、保育所保育料等は児童手当から保育料の徴収が可能となったこと等により11.1%減少した。

市税以外の収入に係る不納欠損額は311万円で、前年度に比べ57.5%減少した。

財源の確保と負担の公平性を図る観点から、引き続き収納率の向上と納付促進に効果のある取組みを期待する。

[決算審査資料P60・61第5表参照]

市債は総額56億3,210万円の発行額となり前年度に比べ6.8%減少した。これは普通債、災害復旧債、臨時財政対策債の発行額が増加したものの、減収補てん債の発行額がなかったこと等によるものである。

平成25年度末の地方債現在高は、前年度に比べ1.7%増加し、459億379万3千円であった。平成21

年度末の 393 億 8,812 万 3 千円から毎年度増加しており、今後の推移に十分な注意が必要である。

[決算審査資料 P74・75 第 11 表参照]

一般会計の歳出決算額は 602 億 9,182 万 7 千円で、前年度に比べ 2.3%増加した。教育費は、宇治黄檗学園の整備事業が完了となった影響等により 11.9%減少した。災害復旧費は、京都府南部地域豪雨災害の被災箇所において本格的に復旧事業が実施された影響により 72.8%増加した。総務費は、コミュニティセンター再整備事業の実施や財政調整基金の積立ての影響等により 8.0%増加した。民生費は、民間保育所施設整備事業や大久保保育所改築事業実施の影響等により 1.9%増加した。

翌年度繰越額は 28 事業 14 億 1,913 万 2 千円で、学校施設の耐震改修事業や災害復旧事業の繰越額が大きかった前年度より 9 事業約 20 億円減少した。

不用額は、23 億 8,084 万 4 千円となっており、引き続き事業の計画的・効率的な執行に努められたい。

[決算審査資料 P66・67 第 8 表参照]

歳出決算額を性質別に区別して前年度と比較すると、小学校・中学校の耐震改修事業や大規模改造事業、宇治中学校改築事業等により投資的経費は前年度に比べて 3 億 1,834 万 8 千円(5.8%)増加した。消費的経費では、前年度に比べて扶助費が増加したものの、人件費、物件費、補助費等が縮小し 3 億 4,351 万 3 千円(0.9%)減少した。扶助費は総額 162 億 4,090 万 8 千円で最高額を更新した。その他の経費では災害復旧事業費等が増加した。

なお、人件費の歳出決算額に対する構成比率は 18.7%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、平成 25 年 4 月 1 日現在のラスパイレズ指数は 109.0 であった。(国の要請に基づき平成 25 年 10 月から実施した給与減額は反映されていない。)平成 25 年 4 月 1 日現在の特別職を除く一般会計の職員数は、前年度と比較して 14 人増の 1,260 人であった。

[決算審査資料 P70・71 第 9 表参照]

財政指標をみると、財政力の強さを示す「財政力指数」は「1」に近い、あるいは上回るほど財政力が強いとされているが、当年度は 0.755 で、平成 21 年度の 0.865 から翌年度以降低下を続けていることに注視が必要である。「財政力指数」は「1」を上回ると普通交付税の不交付団体とされる。

一般財源のゆとりをみる「経常一般財源比率」は、「100」を上回るほど経常一般財源に余裕があることを示すが、当年度は 91.3%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇(好転)した。

財政の弾力性をみる指標としての「経常収支比率」は 92.9%で前年度より 1.5 ポイント上昇(悪化)し、平成 21 年度以降でみると、90 数%程度で変動する状況にある。前年度に比べて「経常収支比率」が悪化し、「経常一般財源比率」は若干好転したものの 100%を下回っていることから、歳入構造は、より一層のゆとり回復を望むべき状況にある。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる「実質収支比率」は、望ましい数値がおおむね 3%から 5%とされているが、当年度は 0.9%で、平成 15 年度には 1.7%であったが徐々に低下している。

財政構造の健全性を示す指標としての「公債費比率」は 10%程度が財政構造の健全性を脅かさない程度、15%超が警告ラインとされているが、当年度は 8.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下(好転)した。

[決算審査資料 P52・53 第 1 表参照]

2 特別会計

国民健康保険事業会計は、歳入決算額 207 億 2,157 万 3 千円、歳出決算額 200 億 7,928 万 7 千円で、実質収支額は 6 億 4,228 万 5 千円の黒字となり、平成 20 年度以降で見ると歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、共同事業交付金が 3.4%減少したものの、前期高齢者交付金が 8.9%、繰越金が 67.7%増加した。

歳出では、総務費が 7.1%減少したものの、保険給付費が 2.9%、後期高齢者支援金が 7.3%増加した。

国民健康保険料の収入状況を見ると、前年度に比べ収入率は 0.5 ポイント低下し 79.3%で、収入未済額は 3.2%増加し 9 億 1,931 万円であった。

中長期的財政運営に不可欠な国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より 2 億 5,959 万 5 千円増加し 9 億 431 万 8 千円であった。この基金への積立て及び取崩しについては毎年様々な市民意見があるため、引き続きわかりやすく丁寧な説明に努められたい。

保険料は国民健康保険事業を支える財源であり、加入者間の負担の公平性という観点から、より厳格な姿勢で引き続き保険料収納率の向上対策に努められたい。また未済還付金については、対象者への周知等を工夫し、還付が速やかに完了となるよう努められたい。

国民健康保険事業会計においては、国民健康保険制度に構造的な問題があり財政基盤の脆弱性が急速な少子高齢化により深刻化している。引き続き財源確保に向け国等に働きかけるなど、運営基盤の確立のために、より一層の経営努力を望むものである。

後期高齢者医療事業会計は、歳入決算額 22 億 3,825 万 2 千円、歳出決算額 22 億 2,767 万 4 千円で、実質収支は 1,057 万 7 千円の黒字となり、制度創設の平成 20 年度以降、歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料が 2.4%、繰入金が 1.8%増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 6.4%増加し、歳出総額の 94.8%を占めた。

後期高齢者医療事業は、京都府内の市町村が加入する「京都府後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、保険料の決定、医療の給付等を行うとともに、市町村は住所変更・給付申請等届出の窓口、被保険者証の引渡し、保険料の徴収等を担当している。老人保健制度に代わり後期高齢者医療制度として平成 20 年 4 月に創設された制度である。

介護保険事業会計は、歳入決算額 123 億 7,308 万 5 千円、歳出決算額 120 億 4,069 万 9 千円で、実質収支は 3 億 3,238 万 5 千円の黒字となり、平成 20 年度以降で見ると歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、国庫支出金が 7.0%、保険料が 5.3%等いずれの歳入区分でも増加した。

歳出では、介護サービス等諸費や介護予防サービス等諸費として支出する保険給付費が 5.1%、基金積立金が 156.6%増加した。

介護保険料の収入状況を見ると、前年度に比べ収入率は 0.1 ポイント低下し 97.3%で、収入未済額は 17.2%増加し 6,875 万 9 千円であった。

今後も引き続き、地域密着型サービスの整備、居宅サービスや施設サービスの基盤整備に取り組むとともに、平成 26 年度は、次期計画となる宇治市高齢者保健福祉計画・第 6 期介護保険事業計画が策定

されるが、一層進展する高齢化社会のニーズを十分に把握した計画づくりと、計画の的確な進行管理を期待する。

墓地公園事業会計は、歳入、歳出決算額とも 6,343 万 6 千円で、実質収支は 0 円であった。歳入、歳出決算額とも前年度より増加した。

墓地公園は、一般財団法人宇治市霊園公社を指定管理者として管理運営していることから、事業、決算及び経営評価の報告について十分に把握し健全な運営に引き続き努められたい。

簡易水道事業会計は、歳入決算額 4 億 7,702 万 4 千円、歳出決算額 4 億 7,688 万 1 千円で、形式収支は 14 万 2 千円の黒字となり翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は 0 円であった。歳入、歳出決算額とも前年度より増加した。

水道使用料及び量水器使用料収入は 599 万 8 千円で、前年度に比べ 3 万 9 千円減少した。

当年度も、笠取・二尾地域への安定した生活用水の供給を図るため、簡易水道事業施設の維持管理を行った。また、上水道事業への統合に向けた施設整備事業を推進したが次年度へ繰り越し、統合は延期となった。平成 26 年度中の事業完了と統合後一層の安定供給を期待する。

飲料水供給施設事業会計は、歳入決算額は 1,060 万 5 千円、歳出決算額は 1,047 万 5 千円で、形式収支は 13 万円の黒字となり翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は 0 円となった。歳入、歳出決算額とも前年度より増加した。

当年度も、山間地域への安定した飲料水の供給を図るため、池尾飲料水供給施設の維持管理を行った。また、上水道事業への統合に向けた施設整備事業を推進したが、簡易水道事業とともに次年度へ繰り越し、統合は延期となった。平成 26 年度中の事業完了と統合後一層の安定供給を期待する。

公共下水道事業会計は、歳入決算額 83 億 2,682 万 2 千円、歳出決算額 82 億 8,669 万 9 千円で、形式収支で 4,012 万 3 千円の黒字となり翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は 0 円となった。歳入、歳出決算額とも前年度より増加した。

歳入では、繰越金が 26.0%減少したものの、市債が 36.6%、国庫支出金が 33.2%増加した。

歳出では、下水道事業費が 34.3%、総務費が 8.3%増加した。

下水道使用料収入状況をみると、前年度に比べ収入率は 0.1 ポイント上昇し 97.8%で、収入未済額は 1.6%減少し 5,171 万 7 千円であった。

当年度も、宇治市公共下水道整備計画に基づき、引き続き管渠建設や東宇治浄化センターの整備、管渠の長寿命化対策等を推進し、快適な市民生活基盤の施設整備を行った。

当年度末の下水道処理区域内人口は、下水道整備事業の推進により 16 万 994 人に増加し、計画区域内人口に占める普及率は前年度に比べ 2.3 ポイント上昇し、84.8%(東宇治処理区 92.0%、洛南処理区 80.8%)となった。今後も整備計画及び財政の見通しの整合を図りながら、引き続き下水道整備の促進を図るとともに水洗化率の向上に努められたい。

また、公共下水道事業の地方公営企業法適用に向け、準備が進められているところであるが、予定に沿った進捗とその後の健全な事業運営を期待するところである。

3 財産に関する調書

基金の当年度末現在高は105億4,563万2千円となり、前年度から6億3,147万7千円増加した。

これは、公共施設等整備基金1億4,141万6千円等が減少したものの、国民健康保険事業財政調整基金2億5,959万5千円、財政調整基金2億1,645万4千円等が増加したことによるものである。

なお、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整機能を持つ財政調整基金は、当年度末現在高で24億4,646万5千円であった。平成24年度末には災害対応等により財政調整基金を大きく取り崩すこととなったが、平成25年度末には残高の回復に転じることができた。

財産の管理に当たっては、市民の共通の財産であることを常に念頭に置き、今後とも適正な管理を行われたい。また、債権についても、公金と同じくその管理はおろそかにできないものであり、的確な管理と回収に最善の努力を望むものである。

4 ま と め

平成25年度の一般会計歳入合計は、地域の元気臨時交付金や河川等災害復旧事業費負担金の影響で国庫支出金が増額し、河川等災害復旧事業を繰り越した影響で繰越金が増額したことなどにより前年度より増大した。歳出合計は、コミュニティセンター再整備事業等の影響により総務費が、民間保育所施設整備事業や大久保保育所改築事業等により民生費が、河川等災害復旧事業により災害復旧費が増大し、歳入歳出ともに前年度と比較して増額となった。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計の三つの福祉関連の特別事業会計では、急速に進む高齢化の影響を顕著に反映し、平成20年度以降いずれの特別会計でも、歳入、歳出決算額が毎年度増加している。

当年度は、宇治市第5次総合計画第1期中期計画の最終年度であり、「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」を目指す都市像に、加えて「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」をまちづくりの目標とし、「災害復旧計画の推進」、「安全・安心なまちづくり」、「高齢者の生きがいづくりと福祉サービスの充実」、「子育て支援の充実」、「幼稚園、小・中学校教育の充実」について市は重点的に取り組んだ。

「災害復旧計画の推進」では、京都府南部地域豪雨災害で市内に発生した甚大な被害の復旧復興を進めるため、市は災害復旧計画を平成25年1月に策定し、平成25年度は災害復旧事業を本格的に推し進めた。災害復旧工事の進捗状況を被災箇所数に占める完成箇所数の割合で表わすと、平成25年度末現在、宇治市道災害復旧工事68%、林道災害復旧工事100%、治山災害復旧工事83%、河川災害復旧工事63%となっており、複数年にわたるものの着実に災害復旧計画の推進に取り組んできたと言える。今後も、集中豪雨等の被害は全国的に増加傾向にあるため、被災箇所への不安を解消できるよう、平成26年度に予算措置された工事箇所及び平成25年度から繰り越した工事箇所についても、スピード感をもって取り組み、災害復旧計画の早期完了に努められたい。

「安全・安心なまちづくり」では、その一環として、地域防災力向上を目指す町内会等への支援、小学校に配置する防災備蓄品の充実、防災リーダーの継続的な養成等地道に防災事業を実施した。平成26年度も小学校への備蓄倉庫設置等引き続き防災事業費が拡充されており、防災体制の確立を目指した一層の取り組み強化を期待する。

「高齢者の生きがいづくりと福祉サービスの充実」では、高齢者が制度で支えられ地域で安心して生活できることを目標に、京都府、医療機関、民間事業所など関連機関と連携した事業に鋭意取り組んだ。

今後も、高齢化の実態、市民ニーズを的確に把握し、それらに合致した事業計画・事業実施に努められるよう期待する。

「子育て支援の充実」では、平成 25・26 年度当初において保育所の国定義による待機児童ゼロを達成し、保育ニーズの恒常的な充足には達していないものの、保育サービスの充実に力を傾注してきた姿勢が一定目に見える効果として現れた。また、平成 24 年 8 月に成立した「子ども・子育て関連 3 法」への対応として、平成 25 年 12 月に「宇治市子ども・子育て会議」を設置するとともに、市民ニーズを把握し、宇治市子ども・子育て支援事業計画の策定を進めてきた。平成 26 年度中に制定予定の「子ども・子育て支援新制度」に関する三つの条例と合わせて、実効性のある計画・条例となり、総合的な子育て支援を確立することができるよう期待する。

「幼稚園、小・中学校教育の充実」では、空調機設置事業に当年度も取り組み、平成 26 年度事業もすでに完了し、今夏はすべての市立幼・小・中学校で空調機の活用が可能となるなど、学校教育環境の充実に取り組んだ。学校教育環境の整備には大型の予算を伴うことから、国庫補助の状況、財政の見通し、学校施設整備計画を十分に見定めながらも効果的な取組みを今後も期待する。

この他、恵まれた観光資源を生かし多くの人を訪れる観光地を目指すため、平成 25 年 4 月に宇治市観光振興計画が策定された。また、宇治の新たな魅力創造・まちの発展の基盤づくりを目指すため、平成 25 年 12 月に宇治市将来戦略プランが取りまとめられた。宇治の観光に深くかかわる指針が示される中で、市民の声をきっかけに「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」の制定機運が生まれ、これまで準備を進めてきたところであるが、市民意見も十分に踏まえた「宇治」の発展に寄与する条例となるよう期待する。

市の平成 26 年度当初予算においては、歳入に占める市税の割合は過去最も低い割合とされ、市債現残高は災害復旧の影響もあり過去最大を見込み、引き続き厳しい財政状況が続くとされている。

しかしながら、平成 26 年 7 月の政府の月例経済報告では、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。」ともされている。

このような状況の中、平成 26 年度は、第 5 次総合計画第 2 期中期計画の初年度であり、今後 4 年間の市政の方向性が示されている。目指す都市像とまちづくりの目標を達成するために、「災害に強いまちづくりの推進」、「市民参画・協働の推進」、「誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進」、「総合的な子育て支援」、「未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備」、「公共施設のあり方の検討と再構築」、「行財政改革の推進」、「将来戦略プランの推進」の 8 項目が重点目標とされた。

今後も計画的な行財政運営により財政の健全化を確保し、宇治に関わる多くの方々の協力のもと、魅力にあふれ、安全・安心に暮らすことができるまちづくりを期待するものである。

最後に、複雑多様化する市民ニーズに対応し、市民から信頼される市政運営を実現するためには、職員一人ひとりが厳しい行財政環境や自治体経営に課せられた任務を自覚するとともに、職員の人材育成、強力で信頼される組織形成を図るため、職員の持つ能力を最大限に引き出せる人材活用や意識改革を実施し、定期監査においても重視してきたコンプライアンス(法令遵守)の徹底や、各部局での内部統制が十分機能した体制の確立に努められたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	財政分析表	52
第 2 表	歳入歳出純計表	54
第 3 表	各会計実質収支調べ	56
第 4 表	一般会計財源別収入状況調べ	58
第 5 表	市税収入状況表	60
第 6 表	年度別市税収入状況表	62
第 7 表	年度別寄付金比較表	64
第 8 表	各会計款別歳出一覧表	66
第 9 表	一般会計歳出決算額性質別比較表	70
第 10 表	年度別一般会計既往債元金・利子償還表	72
第 11 表	公債費の状況調べ	74

第1表 財政分析表

項目	25年度	24年度	23年度	算式
財政力指数 ( )内は単年度の数値	0.755 (0.739)	0.789 (0.757)	0.824 (0.769)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ 指数の3年度間の平均
経常一般財源比率 (%)	91.3	90.6	94.7	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%) ( )内は減税補てん債、臨時財政対策債を除いた比率	92.9 (103.9)	91.4 (103.5)	90.1 (100.2)	$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債}} \times 100$
実質収支比率 (%)	0.9	1.0	1.1	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公債費比率 (%)	8.0	8.2	7.4	$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}} \times 100$

(注) 1. 財務課作成の普通会計決算状況調書による。
 2. 財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備	考
財政需用に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。 基準財政収入額・・・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。 基準財政需要額・・・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。	
標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。 標準財政規模・・・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100/75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税	
経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。	
実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。 実質収支額・・・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。	
地方債発行に伴う、毎年度の元利償還金（公債費）の額が、「公債費に充当される一般財源」の「一般財源」全体に占めている割合。この比率が、財政構造の健全性をおびやかさない程度は、通常10%程度と考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましい。 （警告ライン15%超）	

第2表 歳入歳出純計表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		60,908,825,990	25,917,017	60,882,908,973
特 別 会 計	国民健康保険事業	20,721,573,677	1,263,729,154	19,457,844,523
	後期高齢者医療事業	2,238,252,181	373,340,650	1,864,911,531
	介護保険事業	12,373,085,619	1,691,760,076	10,681,325,543
	墓地公園事業	63,436,635	0	63,436,635
	簡易水道事業	477,024,111	57,271,023	419,753,088
	飲料水供給施設事業	10,605,992	6,961,953	3,644,039
	公共下水道事業	8,326,822,425	1,855,204,154	6,471,618,271
	小 計	44,210,800,640	5,248,267,010	38,962,533,630
計		105,119,626,630	5,274,184,027	99,845,442,603

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計	純 計 額
60,291,827,958	5,248,267,010	55,043,560,948	616,998,032	5,839,348,025
20,079,287,993	0	20,079,287,993	642,285,684	621,443,470
2,227,674,575	4,750	2,227,669,825	10,577,606	362,758,294
12,040,699,913	0	12,040,699,913	332,385,706	1,359,374,370
63,436,635	25,912,267	37,524,368	0	25,912,267
476,881,936	0	476,881,936	142,175	57,128,848
10,475,992	0	10,475,992	130,000	6,831,953
8,286,699,425	0	8,286,699,425	40,123,000	1,815,081,154
43,185,156,469	25,917,017	43,159,239,452	1,025,644,171	4,196,705,822
103,476,984,427	5,274,184,027	98,202,800,400	1,642,642,203	1,642,642,203

第3表 各会計実質収支調べ

区 分		年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	
一 般 会 計		2 5	60,908,825,990	60,291,827,958	
		2 4	59,945,735,700	58,926,638,626	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2 5	20,721,573,677	20,079,287,993	
		2 4	20,019,651,107	19,295,877,216	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2 5	2,238,252,181	2,227,674,575	
		2 4	2,177,145,626	2,099,886,461	
	介 護 保 険 事 業	2 5	12,373,085,619	12,040,699,913	
		2 4	11,643,847,695	11,365,549,487	
	墓 地 公 園 事 業	2 5	63,436,635	63,436,635	
		2 4	59,435,311	59,435,311	
	簡 易 水 道 事 業	2 5	477,024,111	476,881,936	
		2 4	337,620,362	337,507,362	
	飲 料 水 供 給 施 設 事 業	2 5	10,605,992	10,475,992	
		2 4	6,566,534	6,566,534	
	公 共 下 水 道 事 業	2 5	8,326,822,425	8,286,699,425	
		2 4	7,210,203,846	7,139,102,846	
	小 計		2 5	44,210,800,640	43,185,156,469
			2 4	41,454,470,481	40,303,925,217
	計		2 5	105,119,626,630	103,476,984,427
			2 4	101,400,206,181	99,230,563,843

(単位：円)

形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
616,998,032	306,466,456	310,531,576	341,608,465	31,076,889
1,019,097,074	677,488,609	341,608,465	364,560,177	22,951,712
642,285,684	0	642,285,684	723,773,891	81,488,207
723,773,891	0	723,773,891	431,594,418	292,179,473
10,577,606	0	10,577,606	77,259,165	66,681,559
77,259,165	0	77,259,165	67,345,708	9,913,457
332,385,706	0	332,385,706	278,298,208	54,087,498
278,298,208	0	278,298,208	140,892,373	137,405,835
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
142,175	142,175	0	0	0
113,000	113,000	0	0	0
130,000	130,000	0	0	0
0	0	0	0	0
40,123,000	40,123,000	0	0	0
71,101,000	71,101,000	0	0	0
1,025,644,171	40,395,175	985,248,996	1,079,331,264	94,082,268
1,150,545,264	71,214,000	1,079,331,264	639,832,499	439,498,765
1,642,642,203	346,861,631	1,295,780,572	1,420,939,729	125,159,157
2,169,642,338	748,702,609	1,420,939,729	1,004,392,676	416,547,053

第4表 一般会計財源別収入状況調べ

区 分		25年度						
		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額 (ア)	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	23,231,820,000	36.3	24,639,951,217	39.3	106.1	23,265,709,243	38.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,069,024,000	1.7	1,102,139,270	1.8	103.1	1,016,457,842	1.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,250,146,000	2.0	1,253,439,150	2.0	100.3	1,234,853,861	2.0
	財 産 収 入	103,134,000	0.2	85,771,363	0.2	83.2	85,771,363	0.1
	寄 付 金	137,048,000	0.2	141,678,126	0.2	103.4	141,678,126	0.2
	繰 入 金	734,864,000	1.1	269,293,533	0.4	36.6	269,293,533	0.4
	繰 越 金	975,985,609	1.5	1,019,097,074	1.6	104.4	1,019,097,074	1.7
	諸 収 入	2,912,555,000	4.5	3,280,452,261	5.2	112.6	3,020,964,845	5.0
	小 計	30,414,576,609	47.5	31,791,821,994	50.7	104.5	30,053,825,887	49.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	353,000,000	0.6	349,740,003	0.6	99.1	349,740,003	0.6
	利 子 割 交 付 金	102,000,000	0.2	85,213,000	0.1	83.5	85,213,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	84,000,000	0.1	134,163,000	0.2	159.7	134,163,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000,000	0.0	211,779,000	0.3	1,764.8	211,779,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,667,000,000	2.6	1,629,493,000	2.6	97.8	1,629,493,000	2.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,673,000	0.0	25,932,736	0.1	84.5	25,932,736	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	134,000,000	0.2	129,695,000	0.2	96.8	129,695,000	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	69,517,000	0.1	66,053,000	0.1	95.0	66,053,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	180,570,000	0.3	166,821,000	0.3	92.4	166,821,000	0.3
	地 方 交 付 税	6,970,000,000	10.9	6,845,925,000	10.9	98.2	6,845,925,000	11.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000,000	0.1	33,720,000	0.1	84.3	33,720,000	0.1
	国 庫 支 出 金	11,040,532,744	17.2	10,694,078,053	17.1	96.9	10,694,078,053	17.6
	府 支 出 金	5,121,335,342	8.0	4,850,287,311	7.7	94.7	4,850,287,311	8.0
	市 債	7,872,600,000	12.2	5,632,100,000	9.0	71.5	5,632,100,000	9.2
小 計	33,677,228,086	52.5	30,855,000,103	49.3	91.6	30,855,000,103	50.7	
計		64,091,804,695	100.0	62,646,822,097	100.0	97.7	60,908,825,990	100.0

(単位：円・%)

								24年度		対前年度比 (ア) (イ)
済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 済 額 (イ)	構 成 率	
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合			
100.1	94.4	127,994,324	97.6	0.5	1,248,737,040	77.6	5.1	23,318,920,584	38.9	99.8
95.1	92.2	3,105,357	2.4	0.3	82,576,071	5.1	7.5	952,958,979	1.6	106.7
98.8	98.5	50	0.0	0.0	18,585,239	1.2	1.5	1,235,332,497	2.1	100.0
83.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	124,242,726	0.2	69.0
103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	98,990,145	0.2	143.1
36.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,122,114,568	1.9	24.0
104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	573,767,346	1.0	177.6
103.7	92.1	5,480	0.0	0.0	259,481,936	16.1	7.9	3,013,267,618	4.9	100.3
98.8	94.5	131,105,211	100.0	0.4	1,609,380,286	100.0	5.1	30,439,594,463	50.8	98.7
99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	366,310,506	0.6	95.5
83.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	92,324,000	0.2	92.3
159.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	71,904,000	0.1	186.6
1,764.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	17,667,000	0.0	1,198.7
97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,643,501,000	2.7	99.1
84.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	33,531,353	0.1	77.3
96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	151,283,000	0.3	85.7
95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	69,517,000	0.1	95.0
92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	177,468,000	0.3	94.0
98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,652,874,000	11.1	102.9
84.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	35,932,000	0.1	93.8
96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,438,814,882	15.7	113.3
94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,714,614,496	7.9	102.9
71.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,040,400,000	10.0	93.2
91.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,506,141,237	49.2	104.6
95.0	97.2	131,105,211	100.0	0.2	1,609,380,286	100.0	2.6	59,945,735,700	100.0	101.6

第5表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			滞 納 繰 越 分	現 年 度 分
1. 市 民 税	11,064,630,000	11,723,589,567	188,618,490	10,890,502,468
2. 固 定 資 産 税	9,173,028,000	9,767,009,653	194,765,045	8,976,251,086
3. 軽 自 動 車 税	215,920,000	238,622,050	4,879,157	211,727,152
4. 市 た ば こ 税	1,130,229,000	1,150,518,233	0	1,150,518,233
5. 鉱 産 税	1,000	0	0	0
6. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0	0
7. 都 市 計 画 税	1,648,011,000	1,760,211,714	37,399,350	1,611,048,262
合 計	23,231,820,000	24,639,951,217	425,662,042	22,840,047,201

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		滞納繰越分	現年度分	計
11,079,120,958	100.1	94.5	46,301,826	441,124,654	158,453,119	599,577,773
9,171,016,131	100.0	93.9	67,065,234	362,497,782	167,272,747	529,770,529
216,606,309	100.3	90.8	1,913,822	13,556,571	6,637,748	20,194,319
1,150,518,233	101.8	100.0	0	0	0	0
0	0.0	-	0	0	0	0
0	0.0	-	0	0	0	0
1,648,447,612	100.0	93.7	12,713,442	69,578,514	29,615,905	99,194,419
23,265,709,243	100.1	94.4	127,994,324	886,757,521	361,979,519	1,248,737,040

第6表 年度別市税収入状況表

区 分		25年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市 民 税		11,079,120,958	47.6	98.8
内訳	個 人	9,794,883,573	42.1	98.6
	法 人	1,284,237,385	5.5	100.5
固 定 資 産 税		9,171,016,131	39.4	99.7
内訳	土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	9,070,451,831	39.0	99.7
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	100,564,300	0.4	100.3
軽 自 動 車 税		216,606,309	0.9	102.9
市 た ば こ 税		1,150,518,233	5.0	110.6
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	-
都 市 計 画 税		1,648,447,612	7.1	99.7
計		23,265,709,243	100.0	99.8

(単位 : 円 ・ %)

24年度			23年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
11,213,967,451	48.1	92.7	12,091,409,833	49.3	99.6
9,936,094,269	42.6	104.4	9,517,536,012	38.8	98.4
1,277,873,182	5.5	49.6	2,573,873,821	10.5	104.4
9,201,084,046	39.4	96.8	9,502,639,970	38.7	101.5
9,100,815,646	39.0	96.8	9,400,449,170	38.3	101.5
100,268,400	0.4	98.1	102,190,800	0.4	101.6
210,564,317	0.9	101.1	208,340,545	0.8	102.4
1,040,148,212	4.5	101.1	1,028,802,065	4.2	113.1
0	0.0	皆減	100,600	0.0	0.1
1,653,156,558	7.1	96.2	1,718,370,246	7.0	101.4
23,318,920,584	100.0	95.0	24,549,663,259	100.0	100.6

第7表 年度別寄付金比較表

区 分		25年度	
		金 額	対前年度比
一 般 寄 付 金		56,670,000	81.8
内 訳	宅 地 開 発 等 協 力 寄 付 金	21,363,000	54.9
	事 業 所 開 発 等 協 力 寄 付 金	35,307,000	116.3
指 定 寄 付 金		85,008,126	285.9
計		141,678,126	143.1

(単位：円・%)

24年度		23年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比
69,261,000	172.4	40,177,000	26.8
38,890,000	190.1	20,453,000	15.3
30,371,000	154.0	19,724,000	120.7
29,729,145	58.0	51,244,121	483.5
98,990,145	108.3	91,421,121	56.9

第8表 各会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
一 般 会 計	1 . 議 会 費	460,008,000	0.7	448,773,037
	2 . 総 務 費	6,843,169,100	10.7	6,676,055,514
	3 . 民 生 費	26,425,074,740	41.2	25,810,699,050
	4 . 衛 生 費	3,916,456,500	6.1	3,778,220,539
	5 . 労 働 費	87,965,000	0.2	80,087,133
	6 . 農 林 水 産 業 費	259,665,000	0.4	245,271,588
	7 . 商 工 費	1,863,502,000	2.9	1,831,889,216
	8 . 土 木 費	6,690,090,450	10.4	5,688,142,238
	9 . 消 防 費	2,144,329,242	3.4	2,107,671,668
	10 . 教 育 費	6,493,105,076	10.1	5,496,644,926
	11 . 災 害 復 旧 費	2,397,686,745	3.8	1,717,684,073
	12 . 公 債 費	5,524,643,000	8.6	5,450,660,748
	13 . 諸 支 出 金	964,383,000	1.5	960,028,228
	14 . 予 備 費	21,726,842	0.0	0
		計	64,091,804,695	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1 . 総 務 費	236,262,540	1.2	228,325,455
	2 . 保 険 給 付 費	13,797,438,360	67.7	13,651,127,133
	3 . 後 期 高 齡 者 支 援 金	2,567,258,637	12.6	2,557,606,451
	4 . 前 期 高 齡 者 納 付 金	2,687,533	0.0	2,687,533
	5 . 老 人 保 健 拠 出 金	104,000	0.0	91,423
	6 . 介 護 納 付 金	981,328,000	4.8	977,185,782
	7 . 共 同 事 業 拠 出 金	1,995,528,000	9.8	1,930,780,818
	8 . 保 健 事 業 費	163,065,100	0.8	144,181,621
	9 . 基 金 積 立 金	364,918,000	1.8	364,712,895
	10 . 公 債 費	3,500,000	0.0	0
	11 . 諸 支 出 金	235,276,261	1.2	222,588,882
	12 . 予 備 費	16,514,569	0.1	0
	計	20,363,881,000	100.0	20,079,287,993

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
0.8	97.6	0	11,234,963	0.5	2.4
11.1	97.6	9,120,600	157,992,986	6.6	2.3
42.8	97.7	105,469,200	508,906,490	21.4	1.9
6.3	96.5	2,200,000	136,035,961	5.7	3.5
0.1	91.0	0	7,877,867	0.3	9.0
0.4	94.5	0	14,393,412	0.6	5.5
3.0	98.3	0	31,612,784	1.3	1.7
9.4	85.0	482,682,441	519,265,771	21.8	7.8
3.5	98.3	0	36,657,574	1.5	1.7
9.1	84.7	471,566,000	524,894,150	22.1	8.1
2.9	71.6	348,094,000	331,908,672	14.0	13.8
9.0	98.7	0	73,982,252	3.1	1.3
1.6	99.5	0	4,354,772	0.2	0.5
0.0	0.0	0	21,726,842	0.9	100.0
100.0	94.1	1,419,132,241	2,380,844,496	100.0	3.7
1.1	96.6	0	7,937,085	2.8	3.4
68.0	98.9	0	146,311,227	51.4	1.1
12.8	99.6	0	9,652,186	3.4	0.4
0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	87.9	0	12,577	0.0	12.1
4.9	99.6	0	4,142,218	1.5	0.4
9.6	96.8	0	64,747,182	22.7	3.2
0.7	88.4	0	18,883,479	6.6	11.6
1.8	99.9	0	205,105	0.1	0.1
0.0	0.0	0	3,500,000	1.2	100.0
1.1	94.6	0	12,687,379	4.5	5.4
0.0	0.0	0	16,514,569	5.8	100.0
100.0	98.6	0	284,593,007	100.0	1.4

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
事業特別会計 後期高齢者医療	1. 総務費	53,598,000	2.4	49,505,072
	2. 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,126,806,000	94.0	2,110,889,003
	3. 保健事業費	68,108,000	3.0	57,220,876
	4. 諸支出金	11,478,000	0.5	10,059,624
	5. 予備費	2,100,000	0.1	0
	計	2,262,090,000	100.0	2,227,674,575
介護保険事業特別会計	1. 総務費	255,031,805	2.0	249,531,019
	2. 保険給付費	12,156,295,000	93.3	11,274,553,055
	3. 地域支援事業費	288,601,000	2.2	204,518,732
	4. 基金積立金	212,141,000	1.6	210,429,839
	5. 公債費	28,381,000	0.2	26,381,000
	6. 諸支出金	75,287,000	0.6	75,286,268
	7. 予備費	11,205,195	0.1	0
計	13,026,942,000	100.0	12,040,699,913	
墓地公園事業特別会計	1. 事業費	27,543,000	41.1	24,167,761
	2. 公債費	13,358,000	19.9	13,356,607
	3. 諸支出金	25,912,267	38.7	25,912,267
	4. 予備費	186,733	0.3	0
計	67,000,000	100.0	63,436,635	
簡易水道事業特別会計	1. 運営費	23,944,792	3.9	23,899,936
	2. 施設費	552,184,000	89.7	421,813,875
	3. 公債費	38,704,000	6.3	31,168,125
	4. 予備費	367,208	0.1	0
計	615,200,000	100.0	476,881,936	
飲料水供給施設事業特別会計	1. 運営費	3,932,000	19.8	3,338,894
	2. 施設費	12,535,000	63.0	4,005,000
	3. 公債費	3,133,000	15.7	3,132,098
	4. 予備費	300,000	1.5	0
計	19,900,000	100.0	10,475,992	
公共下水道事業特別会計	1. 総務費	1,435,351,903	11.9	1,371,682,606
	2. 下水道事業費	7,447,089,000	61.5	3,770,441,205
	3. 公債費	3,163,438,000	26.1	3,098,496,574
	4. 予備費	5,256,097	0.0	0
	5. 災害復旧費	66,000,000	0.5	46,079,040
計	12,117,135,000	100.0	8,286,699,425	

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
2.2	92.4	0	4,092,928	11.9	7.6
94.8	99.3	0	15,916,997	46.3	0.7
2.6	84.0	0	10,887,124	31.6	16.0
0.4	87.6	0	1,418,376	4.1	12.4
0.0	0.0	0	2,100,000	6.1	100.0
100.0	98.5	0	34,415,425	100.0	1.5
2.1	97.8	0	5,500,786	0.6	2.2
93.6	92.7	0	881,741,945	89.4	7.3
1.7	70.9	0	84,082,268	8.5	29.1
1.8	99.2	0	1,711,161	0.2	0.8
0.2	93.0	0	2,000,000	0.2	7.0
0.6	100.0	0	732	0.0	0.0
0.0	0.0	0	11,205,195	1.1	100.0
100.0	92.4	0	986,242,087	100.0	7.6
38.1	87.7	0	3,375,239	94.7	12.3
21.1	100.0	0	1,393	0.0	0.0
40.8	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	186,733	5.3	100.0
100.0	94.7	0	3,563,365	100.0	5.3
5.0	99.8	0	44,856	0.1	0.2
88.5	76.4	77,662,175	52,707,950	86.9	9.5
6.5	80.5	0	7,535,875	12.4	19.5
0.0	0.0	0	367,208	0.6	100.0
100.0	77.5	77,662,175	60,655,889	100.0	9.9
31.9	84.9	0	593,106	66.3	15.1
38.2	32.0	8,530,000	0	0.0	0.0
29.9	100.0	0	902	0.1	0.0
0.0	0.0	0	300,000	33.6	100.0
100.0	52.6	8,530,000	894,008	100.0	4.5
16.6	95.6	0	63,669,297	5.7	4.4
45.5	50.6	2,722,000,000	954,647,795	86.1	12.8
37.4	97.9	0	64,941,426	5.9	2.1
0.0	0.0	0	5,256,097	0.5	100.0
0.5	69.8	0	19,920,960	1.8	30.2
100.0	68.4	2,722,000,000	1,108,435,575	100.0	9.1

第9表 一般会計歳出決算額性質別比較表

区 分		25年度		
		金 額	構成比率	対前年度比
消 費 的 経 費	人 件 費	11,249,472	18.7	98.8
	うち 職 員 給	8,671,624	14.4	98.8
	物 件 費	5,498,667	9.1	98.5
	維 持 補 修 費	656,754	1.1	98.9
	扶 助 費	16,240,908	26.9	102.8
	補 助 費 等	4,224,719	7.0	88.3
	小 計	37,870,520	62.8	99.1
投 資 的 経 費		5,769,388	9.6	105.8
災 害 復 旧 事 業 費		1,753,161	2.9	165.4
公 債 費		5,452,161	9.0	104.6
繰 出 金		6,624,749	11.0	103.3
積 立 金		417,628	0.7	273.5
投 資 及 び 出 資 金		19,441	0.0	396.8
貸 付 金		2,384,780	4.0	98.6
計		60,291,828	100.0	102.3

(単位 : 千円 ・ %)

24年度			23年度		
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率	対前年度比
11,383,755	19.3	96.4	11,805,656	19.6	91.3
8,778,947	14.9	96.3	9,116,460	15.1	114.6
5,581,232	9.5	102.6	5,440,357	9.0	103.7
663,820	1.1	84.8	782,866	1.3	109.0
15,799,467	26.8	100.9	15,655,507	25.9	104.8
4,785,759	8.1	110.0	4,350,904	7.2	95.7
38,214,033	64.8	100.5	38,035,290	63.0	99.1
5,451,040	9.3	71.0	7,682,426	12.7	93.1
1,059,816	1.8	29,938.3	3,540	0.0	153.9
5,210,737	8.8	102.0	5,110,819	8.5	98.9
6,414,855	10.9	100.3	6,398,210	10.6	100.3
152,719	0.3	21.8	699,224	1.2	275.0
4,900	0.0	皆増	0	0.0	-
2,418,538	4.1	100.3	2,411,867	4.0	95.2
58,926,638	100.0	97.7	60,341,376	100.0	99.0

第10表 年度別一般会計既往債元金・利子償還表

区 分		25年度							
		元 金	構成 比率	対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比	元金	構成 比率
普 通 債	総務債	202,243,051	4.2	70.1	17,030,147	3.0	80.3	288,452,078	6.3
	民生債	19,484,301	0.4	72.9	733,380	0.1	68.3	26,724,508	0.6
	衛生債	54,596,909	1.1	92.4	5,568,703	1.0	86.4	59,082,343	1.3
	農林債	145,424,605	3.0	99.2	14,830,422	2.6	83.3	146,597,311	3.2
	商工債	50,839,997	1.0	100.0	973,790	0.2	71.7	50,823,776	1.1
	土木債	1,682,219,400	34.6	96.7	171,211,662	30.5	83.2	1,739,467,243	38.1
	消防債	29,453,562	0.6	320.4	1,432,373	0.3	105.2	9,192,627	0.2
	教育債	559,204,016	11.5	169.7	79,504,197	14.2	102.6	329,612,206	7.2
	小計	2,743,465,841	56.4	103.5	291,284,674	51.9	87.6	2,649,952,092	58.0
災 害 復 旧 債	農林債	0	0.0	-	403,112	0.1	皆増	-	-
	土木債	0	0.0	-	776,060	0.1	6,583.5	0	0.0
	教育債	0	0.0	-	9,282	0.0	皆増	-	-
	その他	0	0.0	-	114,701	0.0	皆増	-	-
	小計	0	0.0	-	1,303,155	0.2	11,054.9	0	0.0
そ の 他	減収補てん債	116,000,000	2.4	79.5	5,216,190	0.9	215.0	146,000,000	3.2
	臨時財政 特例債	5,783,114	0.1	36.5	392,334	0.1	41.7	15,838,735	0.3
	減税補てん債	369,484,135	7.6	100.9	29,525,401	5.3	85.6	366,088,400	8.0
	臨時税収 補てん債	50,213,867	1.1	102.3	5,124,535	0.9	81.9	49,078,570	1.1
	臨時財政 対策債	1,572,182,957	32.4	117.8	228,155,278	40.7	98.4	1,334,943,774	29.4
	小計	2,113,664,073	43.6	110.6	268,413,738	47.9	97.2	1,911,949,479	42.0
計		4,857,129,914	100.0	106.5	561,001,567	100.0	92.2	4,561,901,571	100.0

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(单位：円・%)

24年度				23年度					
对前年度比	利子	構成比率	对前年度比	元金	構成比率	对前年度比	利子	構成比率	对前年度比
77.2	21,200,891	3.5	82.4	373,460,804	8.4	77.0	25,732,867	4.0	84.6
105.9	1,073,494	0.2	86.8	25,245,613	0.6	49.5	1,236,887	0.2	74.7
64.4	6,447,066	1.1	80.2	91,799,663	2.1	101.2	8,036,998	1.2	81.3
100.2	17,803,756	2.9	86.2	146,255,178	3.3	100.1	20,656,264	3.2	88.5
100.0	1,357,821	0.2	78.4	50,807,627	1.1	100.4	1,731,409	0.3	82.2
99.3	205,900,545	33.8	85.9	1,752,533,082	39.5	103.3	239,804,828	37.3	88.0
93.2	1,361,890	0.2	222.5	9,859,249	0.2	54.9	612,088	0.1	83.8
102.7	77,480,293	12.7	116.9	321,102,648	7.2	94.3	66,252,827	10.3	144.3
95.6	332,625,756	54.6	91.4	2,771,063,864	62.4	96.3	364,064,168	56.6	94.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	11,788	0.0	220.1	0	0.0	-	5,356	0.0	皆増
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	11,788	0.0	220.1	0	0.0	-	5,356	0.0	皆増
100.0	2,426,001	0.4	73.0	146,000,000	3.3	69.3	3,324,386	0.5	69.9
77.8	940,463	0.2	52.5	20,347,019	0.5	75.5	1,791,342	0.3	58.8
100.9	34,482,090	5.7	88.5	362,951,006	8.2	100.9	38,950,538	6.1	89.9
102.3	6,259,832	1.0	84.9	47,968,941	1.1	102.3	7,369,461	1.1	87.2
123.0	231,961,028	38.1	101.6	1,085,485,878	24.5	115.5	228,218,834	35.4	110.7
115.0	276,069,414	45.4	98.7	1,662,752,844	37.6	105.0	279,654,561	43.4	105.2
102.9	608,706,958	100.0	94.6	4,433,816,708	100.0	99.4	643,724,085	100.0	98.7

第 1 1 表 公債費の状況調べ

区 分		24年度末現在高	構成比率	25年度発行額
普 通 債	総 務 債	1,222,478,603	2.7	26,200,000
	民 生 債	80,551,699	0.2	293,800,000
	衛 生 債	329,265,267	0.7	9,500,000
	農 林 債	837,443,421	1.9	22,400,000
	商 工 債	140,348,290	0.3	-
	土 木 債	10,865,592,430	24.1	321,700,000
	消 防 債	218,362,710	0.5	155,300,000
	教 育 債	7,237,552,909	16.0	546,700,000
	小 計	20,931,595,329	46.4	1,375,600,000
災 害 復 旧 債	農 林 債	121,600,000	0.3	78,200,000
	土 木 債	232,100,000	0.5	464,100,000
	教 育 債	2,800,000	0.0	3,500,000
	そ の 他	34,600,000	0.1	19,400,000
	小 計	391,100,000	0.9	565,200,000
そ の 他	減 収 補 て ん 債	1,677,900,000	3.7	-
	臨 時 財 政 特 例 債	13,074,513	0.0	-
	減 税 補 て ん 債	2,184,653,844	4.8	-
	臨 時 税 収 補 て ん 債	235,287,551	0.5	-
	臨 時 財 政 対 策 債	19,695,212,400	43.7	3,691,300,000
	小 計	23,806,128,308	52.7	3,691,300,000
計		45,128,823,637	100.0	5,632,100,000

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位 : 円 ・ %)

25年度償還額			25年度末現在高	構成比率
元 金	利 子	計		
202,243,051	17,030,147	219,273,198	1,046,435,552	2.3
19,484,301	733,380	20,217,681	354,867,398	0.8
54,596,909	5,568,703	60,165,612	284,168,358	0.6
145,424,605	14,830,422	160,255,027	714,418,816	1.6
50,839,997	973,790	51,813,787	89,508,293	0.2
1,682,219,400	171,211,662	1,853,431,062	9,505,073,030	20.7
29,453,562	1,432,373	30,885,935	344,209,148	0.7
559,204,016	79,504,197	638,708,213	7,225,048,893	15.7
2,743,465,841	291,284,674	3,034,750,515	19,563,729,488	42.6
0	403,112	403,112	199,800,000	0.5
0	776,060	776,060	696,200,000	1.5
0	9,282	9,282	6,300,000	0.0
0	114,701	114,701	54,000,000	0.1
0	1,303,155	1,303,155	956,300,000	2.1
116,000,000	5,216,190	121,216,190	1,561,900,000	3.4
5,783,114	392,334	6,175,448	7,291,399	0.0
369,484,135	29,525,401	399,009,536	1,815,169,709	4.0
50,213,867	5,124,535	55,338,402	185,073,684	0.4
1,572,182,957	228,155,278	1,800,338,235	21,814,329,443	47.5
2,113,664,073	268,413,738	2,382,077,811	25,383,764,235	55.3
4,857,129,914	561,001,567	5,418,131,481	45,903,793,723	100.0

平成 25 年度

宇治市水道事業会計
決算審査意見書

26 宇監査第 65 号

平成 26 年 9 月 18 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員

同

同

池 内 光 宏

小 山 茂 樹

森 真 二

平成 25 年度宇治市水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

平成 25 年度宇治市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成25年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

第 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 9 日から同年 8 月 20 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営状況が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施した。

第 4 審査の結果

平成 25 年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

平成 25 年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	25 年度 (A)	24 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
年度末総人口(人)	191,267	192,188	921	99.5
計画給水人口(人)	199,000	199,000	0	100.0
年度末給水人口(人)	190,175	191,165	990	99.5
年度末総戸数(戸)	81,449	80,959	490	100.6
年度末給水戸数(戸)	80,577	80,160	417	100.5
普及率(%)	99.4	99.5	0.1	99.9
年間配水量(m ³)	21,913,361	22,115,101	201,740	99.1
年間自己水量(m ³)	6,721,544	6,271,782	449,762	107.2
年間受水量(m ³)	15,191,817	15,843,319	651,502	95.9
1日最大配水量(m ³)	66,834	67,447	613	99.1
1日平均配水量(m ³)	60,037	60,589	552	99.1
1日1人平均配水量(ℓ)	315	316	1	99.7
1日1人最大配水量(ℓ)	349	351	2	99.4
年間有収水量(m ³)	19,992,366	20,117,735	125,369	99.4
有収率(%)	91.2	91.0	0.2	100.2
年度末総配水管延長(m)	669,292	669,222	70	100.0
職員数(人)	114	112	2	101.8

(注)平成 25 年度の職員数は、管理者、部長及び非常勤職員を除き、下水道事業に従事する職員 48 人を含む。

給水戸数は 80,577 戸となり、前年度に比べ 417 戸(0.5%)増加し、給水人口は 190,175 人で、前年度に比べ 990 人(0.5%)減少している。

普及率は、前年度に比べて 0.1 ポイント低下し、99.4%となっている。

年間配水量は 2,191 万 3 千 m³ で、前年度に比べ 20 万 1 千 m³ (0.9%) 減少している。このうち、自己水量は 672 万 1 千 m³ で、前年度より 44 万 9 千 m³ (7.2%) 増加し、京都府営水道からの受水量は 1,519 万 1 千 m³ で、前年度より 65 万 1 千 m³ (4.1%) 減少している。

年間配水量の構成比率は、自己水量 30.7%、受水量 69.3%となっている。

年間有収水量は 1,999 万 2 千 m³で、前年度に比べ 12 万 5 千 m³(0.6%)減少している。

有収率は 91.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

(2) 施設の利用状況

最近 3 年間の施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	25 年度	24 年度	23 年度
配 水 能 力 (m ³)	92,100	92,100	95,300
施 設 利 用 率 (%)	65.2	65.8	63.6
最 大 稼 働 率 (%)	72.6	73.2	70.8
負 荷 率 (%)	89.8	89.8	89.9

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万9千3百 m³と京都府営水道からの受水量6万2千8百 m³を合わせて9万2千1百 m³となっている。前年度に比べ、1日平均配水量は552 m³(0.9%)減少し、1日最大配水量は613 m³(0.9%)減少している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は前年度に比べ0.6ポイント低下し、施設利用率は前年度に比べ0.6ポイント低下している。負荷率は前年度と同様の89.8%である。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年度	24 年度	23 年度
供 給 単 価 (A)	134.67	134.40	134.89
給 水 原 価 (B)	151.11	149.60	146.36
利 益 (A - B)	16.44	15.20	11.47
利 益 率 (A / B)	89.1	89.8	92.2

(注) 平成 24 年度及び平成 25 年度の給水原価、利益及び利益率の数值は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量、給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 特別損失) ÷ 年間有収水量

供給単価は134円67銭で、前年度に比べ27銭(0.2%)増加している。給水原価は151円11銭で、前年度に比べ1円51銭(1.0%)増加している。

この結果、差損が16円44銭となり、1m³当たりの差損は前年度に比べ1円24銭悪化し、利益率は89.1%で0.7ポイント悪化している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

平成25年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収 入 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	3,415,828,000	3,366,705,702	49,122,298	98.6
	給 水 収 益	2,830,708,000	2,826,811,009	3,896,991	99.9
	受託工事収益	440,125,000	392,280,250	47,844,750	89.1
	その他営業収益	144,995,000	147,614,443	2,619,443	101.8
	営 業 外 収 益	545,222,000	537,537,639	7,684,361	98.6
	受 取 利 息	3,063,000	2,623,394	439,606	85.6
	加 入 金	150,889,000	146,267,100	4,621,900	96.9
	雑 収 益	3,621,000	6,967,506	3,346,506	192.4
	他会計繰入金	4,467,000	4,467,530	530	100.0
	補 助 金	383,182,000	377,212,109	5,969,891	98.4
	特 別 利 益	692,000	311,114	380,886	45.0
	過年度損益修正益	512,000	131,114	380,886	25.6
	その他特別利益	180,000	180,000	0	100.0
	収 入 合 計	3,961,742,000	3,904,554,455	57,187,545	98.6
	前年度収入合計	3,802,699,000	3,751,415,771	51,283,229	98.7

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 147,738,446円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
収	営 業 費 用	3,707,915,000	3,648,578,504	98.4	0	59,336,496
	原水及び浄水費	1,453,595,672	1,449,966,556	99.8	0	3,629,116
	配水及び給水費	483,470,765	469,706,282	97.2	0	13,764,483
	受託工事費	382,245,710	362,967,660	95.0	0	19,278,050
	業 務 費	163,710,713	162,123,111	99.0	0	1,587,602
益	総 係 費	611,656,140	596,556,172	97.5	0	15,099,968
	減価償却費	606,775,000	604,205,290	99.6	0	2,569,710
	資産減耗費	6,461,000	3,053,433	47.3	0	3,407,567
的	営業外費用	231,978,000	228,929,124	98.7	0	3,048,876
	支払利息及び 企業債取扱諸費	142,218,000	142,132,643	99.9	0	85,357
	消 費 税	50,000,000	47,070,000	94.1	0	2,930,000
支	繰延勘定償却	39,760,000	39,726,481	99.9	0	33,519
	特 別 損 失	12,453,000	10,655,575	85.6	0	1,797,425
	過年度損益 修正損	12,453,000	10,655,575	85.6	0	1,797,425
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	3,953,346,000	3,888,163,203	98.4	0	65,182,797
前年度支出合計		3,798,399,000	3,754,497,842	98.8	0	43,901,158

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 104,443,055 円を含む。

収益的収入は予算額 39 億 6,174 万 2 千円に対し、決算額 39 億 455 万 4 千円で、収入率は 98.6% となっている。決算額は前年度と比較すると、1 億 5,313 万 8 千円(4.1%)増加し、収入率は 0.1 ポイント低下している。

収益的支出は予算額 39 億 5,334 万 6 千円に対し、決算額 38 億 8,816 万 3 千円で、執行率は 98.4% となっている。決算額は前年度と比較すると、1 億 3,366 万 5 千円(3.6%)増加し、執行率は 0.4 ポイント低下している。

不用額は6,518万2千円で、予算額に対する割合は1.6%となっており、前年度より0.4ポイント上昇している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	210,100,000	198,300,000	11,800,000	94.4
	寄 付 金	12,000,000	23,726,000	11,726,000	197.7
	工 事 負 担 金	38,935,000	18,605,619	20,329,381	47.8
	出 資 金	17,300,000	9,500,000	7,800,000	54.9
	収 入 合 計	278,335,000	250,131,619	28,203,381	89.9
	前年度収入合計	184,574,000	151,441,831	33,132,169	82.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 1,129,799 円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	489,221,800	403,722,904	82.5	63,458,900	22,039,996
	企 業 債 償 還 金	370,552,000	370,551,325	100.0	0	675
	開 発 費	24,163,000	22,100,058	91.5	0	2,062,942
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	884,936,800	796,374,287	90.0	63,458,900	25,103,613
	前年度支出合計	849,446,000	752,158,506	88.5	33,731,800	63,555,694

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 14,362,969 円を含む。

資本的収入は予算額2億7,833万5千円に対し、決算額2億5,013万1千円、収入率は89.9%で、前年度に比べ7.9ポイント上昇している。

資本的支出は予算額 8 億 8,493 万 6 千円に対し、決算額 7 億 9,637 万 4 千円、執行率は 90.0% で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。不用額は 2,510 万 3 千円で、予算額に対する割合は 2.8% となっており、前年度に比べ 4.7 ポイント低下している。

建設改良費の内訳は、施設改良費 3 億 4,107 万 1 千円、第 6 次新設拡張費 3,267 万円、営業設備費 2,998 万 1 千円となっている。建設改良費の工事概要は、配水管移設工事 17 件 1 億 4,992 万 4 千円、配水管改良工事 1 件 1,038 万 8 千円等となっている。

開発費は、上水道施設情報管理システムソフトウェア更新業務 945 万円等である。

この結果、資本的収支の差引不足額 5 億 4,624 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,323 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 3,300 万 9 千円で補てんされている。

当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 1 億 7,225 万 1 千円減少し、46 億 1,708 万 6 千円となっている。

(3) たな卸資産購入限度額

平成 25 年度のたな卸資産購入額は、2,642 万 3 千円で、予算に定められた購入限度額 3,447 万 4 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

平成 25 年度の経営成績は、総収益 37 億 5,707 万 6 千円に対し、総費用は 37 億 5,517 万 6 千円で、収支差引き 190 万円の黒字決算となっている。

平成 23 年度を基準に推移を見ると、総収益は 17.4 ポイント、総費用は 17.4 ポイントそれぞれ上昇している。総収益対総費用比率は 100.1% となっている。

(単位:千円・%)

区 分	総 収 益 (水道事業収益)			総 費 用 (水道事業費用)			純 利 益	総収益 対 総費用 比率
	金 額	すう勢 比率	対前年 度 比	金 額	すう勢 比率	対前年 度 比		
25 年度	3,757,076	117.4	104.2	3,755,176	117.4	103.7	1,900	100.1
24 年度	3,603,984	112.6	112.6	3,619,978	113.2	113.2	15,994	99.6
23 年度	3,200,137	100.0	98.4	3,197,985	100.0	98.6	2,152	100.1

(注) すう勢比率は、平成 23 年度を基準年度とする。

(2) 収益的収支の状況

平成 25 年度の損益収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年 度 (A)	24 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
水道事業収益(ア)	3,757,076,705	3,603,984,106	153,092,599	104.2
営 業 収 益	3,226,233,506	3,083,274,919	142,958,587	104.6
営 業 外 収 益	530,535,316	520,038,735	10,496,581	102.0
特 別 利 益	307,883	670,452	362,569	45.9
水道事業費用(イ)	3,755,176,891	3,619,978,547	135,198,344	103.7
営 業 費 用	3,544,372,030	3,397,642,407	146,729,623	104.3
営 業 外 費 用	200,385,867	208,878,314	8,492,447	95.9
特 別 損 失	10,418,994	13,457,826	3,038,832	77.4
差 引 額 (ア)-(イ)	1,899,814	15,994,441	17,894,255	11.9

総収益 37 億 5,707 万 6 千円の内訳は、営業収益 32 億 2,623 万 3 千円(85.9%)、営業外収益 5 億 3,053 万 5 千円(14.1%)、特別利益 30 万 7 千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度より 1 億 4,295 万 8 千円(4.6%)の増収となっている。営業収益の構成比率を見ると、給水収益 83.4%、受託工事収益 12.2%、その他営業収益 4.4%となっている。

営業外収益は、前年度より 1,049 万 6 千円(2.0%)の増収となっている。これは補助金 913 万円(2.5%)の増収等によるものである。

特別利益は、前年度より 36 万 2 千円(54.1%)の減収となっている。

総費用 37 億 5,517 万 6 千円の内訳は、営業費用 35 億 4,437 万 2 千円(94.4%)、営業外費用 2 億 38 万 5 千円(5.3%)、特別損失 1,041 万 8 千円(0.3%)となっている。

営業費用は、前年度より 1 億 4,672 万 9 千円(4.3%)増加している。

営業外費用は 849 万 2 千円(4.1%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,148 万 6 千円(7.5%)減少したこと等によるものである。

特別損失は、前年度より 303 万 8 千円(22.6%)減少している。これは主に、臨時損失 321 万 6 千円(皆減)が減少したこと等によるものである。

これを性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
人 件 費	826,718,770	22.0	833,271,099	23.0	6,552,329	99.2
委 託 料	149,499,818	4.0	137,380,590	3.8	12,119,228	108.8
修 繕 費	178,468,614	4.8	163,235,693	4.6	15,232,921	109.3
工事請負費	312,485,000	8.3	200,266,000	5.6	112,219,000	156.0
動 力 費	156,563,315	4.2	124,652,646	3.4	31,910,669	125.6
受 水 費	1,214,113,528	32.3	1,223,782,109	33.9	9,668,581	99.2
減価償却費	604,205,290	16.1	608,956,662	16.9	4,751,372	99.2
企業債利息	142,132,643	3.8	153,619,319	4.2	11,486,676	92.5
そ の 他	170,989,913	4.5	174,814,429	4.6	3,824,516	97.8
計	3,755,176,891	100.0	3,619,978,547	100.0	135,198,344	103.7

(注) 人件費は、下水道事業に従事する職員の人件費を含む。

前年度より増加した主なものは、工事請負費 1 億 1,221 万 9 千円(56.0%)である。

前年度より減少した主なものは、企業債利息 1,148 万 6 千円(7.5%)である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

平成 25 年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年 度 (A)	24 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
資 産 合 計	19,547,693,032	19,586,730,791	39,037,759	99.8
固定資産	16,599,457,126	16,774,796,014	175,338,888	99.0
流動資産	2,858,453,318	2,703,512,266	154,941,052	105.7
繰延勘定	89,782,588	108,422,511	18,639,923	82.8
負 債 ・ 資 本 合 計	19,547,693,032	19,586,730,791	39,037,759	99.8
負 債 合 計	949,515,773	910,450,241	39,065,532	104.3
固定負債	89,082,674	63,911,763	25,170,911	139.4
流動負債	860,433,099	846,538,478	13,894,621	101.6
資 本 合 計	18,598,177,259	18,676,280,550	78,103,291	99.6
資 本 金	5,278,483,000	5,441,234,325	162,751,325	97.0
自己資本金	661,396,620	651,896,620	9,500,000	101.5
借入資本金	4,617,086,380	4,789,337,705	172,251,325	96.4
剰 余 金	13,319,694,259	13,235,046,225	84,648,034	100.6
資本剰余金	13,231,300,015	13,148,551,795	82,748,220	100.6
利益剰余金	88,394,244	86,494,430	1,899,814	102.2

(注) 借入資本金は、企業債未償還残高を示す。

資産の総額は 195 億 4,769 万 3 千円で、前年度に比べ 3,903 万 7 千円(0.2%)減少している。資産の構成比率は、固定資産 84.9%、流動資産 14.6%、繰延勘定 0.5%となっている。

資産の内訳を見ると、固定資産は 165 億 9,945 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 7,533 万 8 千円(1.0%)が減価償却等で減少している。構築物(配水管他)3 億 3,392 万 5 千円、機械及び装置(量水器他)6,215 万 4 千円、工具器具及び備品(上水道施設情報管理システムハードウェア一式他)633 万 6 千円等を取得している。

流動資産は28億5,845万3千円で、前年度に比べ1億5,494万1千円(5.7%)増加している。

繰延勘定は8,978万2千円で、前年度に比べ1,863万9千円(17.2%)減少している。

負債の総額は、9億4,951万5千円で、前年度に比べ3,906万5千円(4.3%)増加している。負債の構成比率は、固定負債9.4%、流動負債90.6%となっている。

固定負債の内訳は、修繕引当金8,908万2千円となっており、また流動負債は8億6,043万3千円で、前年度に比べ1,389万4千円(1.6%)増加している。

資本の総額は185億9,817万7千円で、前年度に比べ7,810万3千円(0.4%)減少している。資本の構成比率は、資本金28.4%、剰余金71.6%となっている。

資本金の内訳は、自己資本金6億6,139万6千円、借入資本金46億1,708万6千円となっており、借入資本金は前年度に比べ1億7,225万1千円(3.6%)減少している。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は8,274万8千円(0.6%)増加し、利益剰余金は189万9千円(2.2%)増加している。

(2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかが算出できるが、その主なものについて、最近の3箇年の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	25年度	24年度	23年度	備 考
自 己 資 本 構 成 比 率	71.5	70.9	70.0	自己資本構成比率は、自己資本と剰余金が総資本（負債・資本合計）に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.8	89.5	89.6	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が固定負債と資本の範囲内で行われるべきで、100%以下が望ましいとされている。
流 動 比 率	332.2	320.3	330.8	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍（200%）以上あることが望ましい。
負 債 比 率	39.8	41.0	42.9	負債比率は、負債総額が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	100.5	101.1	103.3	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%未満の場合は健全経営とはいえない。

(注) 平成24年度及び平成25年度の数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から、経営の安定性を示すもので、借入資本金が3.6%減少したことにより、前年度に比べると0.6ポイント上昇(好転)している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から、この比率が100%を超えることは固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられるが、当年度は88.8%で、前年度に比べ0.7ポイント低下(好転)している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すもので、当年度は332.2%で、前年度に比べ11.9ポイント上昇(好転)している。これは、前年度に比べ、流動資産が5.7%増加し、流動負債が1.6%増加したことによるものである。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされているが、当年度は39.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下(好転)している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は100.5%で、前年度に比べ0.6ポイント低下(悪化)している。

5 水道施設第6次新設拡張事業について

平成25年度は、水量の確保と清浄な飲料水の安定した供給、また今後の水需要の変化に対応するため、金井戸加圧ポンプ場等施設改良工事に892万6千円が支出されている。

総 括 意 見

第6 総括意見

平成25年度においては、給水戸数は増加したが、給水人口は減少している。生活様式の変化や節水意識の定着により、水需要の減少傾向が顕著になっており、水道事業は厳しい経営状況が続いている。

当年度の業務状況をみると、給水人口は19万175人で、前年度に比べ990人(0.5%)減少しているが、給水戸数は8万577戸で前年度に比べ417戸(0.5%)増加している。普及率は、99.4%となっており、簡易水道、飲料水供給施設及び専用水道を含む水道普及率は99.9%となっている。年間総配水量は2,191万3千 m^3 で前年度に比べ0.9%減となり、総配水量のうち料金収入を伴った水量の割合を示す年間有収水量は0.6%減の1,999万2千 m^3 となっており、有収率は0.2ポイント上昇し91.2%となっている。

有収率は水道事業の安定的経営に影響することから、引き続き配水管の改良整備、漏水防止対策に尽力し、有収率の向上に努められたい。

次に、水道事業の経営状況をみると、総収益37億5,707万6千円に対し総費用は37億5,517万6千円で、差引190万円の黒字決算となっている。

総収益は前年度と比較してみると、1億5,309万2千円の増収となっている。これは、給水収益1,155万円等が減収したものの、受託工事収益1億4,160万2千円、公共下水道事業人件費補助金913万円等が増収したことによるものである。総収益に占める水道料金の割合は70.3%となっている。

総費用についても、1億3,519万8千円増加している。これは、原水及び浄水費3,553万円等が減少したものの、受託工事費1億1,763万8千円、総係費3,353万3千円、配水及び給水費2,968万円等が増加したことによるものである。

有収水量1 m^3 当たりの収支比較では、供給単価が134円67銭に対し、給水原価は169円98銭であり、35円31銭の費用超過となっており、1 m^3 当たりの差損は前年度に比べ1円81銭悪化し、利益率は79.2%と前年度に比べ0.8ポイントの悪化となる。これに対し、水道事業のみを対象とした平成25年度地方公営企業決算状況調査によれば、供給単価が134円67銭に対し、給水原価は151円11銭であり、16円44銭の費用超過となっており、1 m^3 当たりの差損は前年度に比べ1円24銭悪化し、利益率は89.1%と前年度に比べ0.7ポイントの悪化となる。

一方、資本的収支では、資本的収入が、企業債、寄付金、工事負担金、出資金で2億5,013万1千円と、前年度に比べて9,868万9千円増加している。

資本的支出は7億9,637万4千円と、前年度より4,421万5千円増加している。

企業債は3億7,055万1千円償還され、当年度末現在の企業債未償還高は、46億1,708万6千円となっている。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等については、その主なものについて本文中に最近3箇年の推移をみるとともに、資料として第6表に経営分析表を付けている。財政状態を示す財務比率や自己資本構成比率等については、経営の安定性を示す範囲内にあり、収益率を示す分析項目についても、給水収益が減少の一途を辿る状況にありながら、事務事業の効率的な運営に取り組み、諸経費を抑制し収益の確保に努め、前年度の赤字から、わずかではあるものの純利益の計上に転じた。

しかしながら水道事業の財政状況を展望すると、給水人口の伸びの鈍化や、景気の動向、節水意識の定着など社会経済状況の変化による水需要の逡減により、今後も給水量の増加による給水収益の増収は期待することができないなど厳しい状況にある。地方公営企業会計制度改正を受け、宇治市水道事業会計も平成26年度予算から会計処理が遅滞なく変更されているところであるが、連続性を念頭に今後の財務状況も

慎重に把握し、より一層の経営努力に努められたい。

施設の整備状況については、これまでも安全で清浄な飲料水の安定供給を確保するため、将来を見据えての老朽管の更新や耐震性の向上を図るための改良工事等へ計画的に取り組んでいるところであるが、簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を上水道事業へ統合する取組みが進められており、統合後もより一層の経営努力と安定供給を期待するところである。

また平成 26 年度において、水道事業管理者設置の水道事業懇談会が廃止され、宇治市長の附属機関として水道事業経営審議会が設置されたところであり、水道事業を取り巻く様々な課題について、市民意見も尊重する中で、十分に機能する審議会になるよう期待する。加えて、「宇治市地域水道ビジョン第 2 次事業実施計画」の推進に当たっては、健全な事業運営や経営基盤の強化も意識し、施設の耐震化・更新整備に努められたい。

水需要は減少傾向にあるが、災害時に強い施設づくりや緊急時の体制等の危機管理、環境にも配慮した事業経営といった点にも留意し、本事業の基本目標である「より安全で、良質な水を、豊富に、安価で」を達成し、市民福祉の向上と増進に寄与することを今後も期待するものである。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	94
第 2 表	損益計算書構成比率・すう勢比率表	96
第 3 表	費用使途別比率表	98
第 4 表	費用節別比率表	100
第 5 表	貸借対照表構成比率・すう勢比率表	102
第 6 表	経営分析表	104

第1表 予算決算対照比率表

1 収益の収支

収 益

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
水道事業収益	3,961,742,000	100.0	100.0	3,904,554,455	100.0	100.0	98.6	98.7
営 業 収 益	3,415,828,000	86.2	85.8	3,366,705,702	86.2	85.9	98.6	98.8
営業外収益	545,222,000	13.8	14.2	537,537,639	13.8	14.1	98.6	97.7
特 別 利 益	692,000	0.0	0.0	311,114	0.0	0.0	45.0	141.9

費 用

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
水道事業費用	3,953,346,000	100.0	100.0	3,888,163,203	100.0	100.0	98.4	98.8
営 業 費 用	3,707,915,000	93.8	93.1	3,648,578,504	93.8	93.1	98.4	98.9
営業外費用	231,978,000	5.9	6.5	228,929,124	5.9	6.5	98.7	99.0
特 別 損 失	12,453,000	0.3	0.4	10,655,575	0.3	0.4	85.6	97.6
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
資本的収入	278,335,000	100.0	100.0	250,131,619	100.0	100.0	89.9	82.0
企 業 債	210,100,000	75.5	76.2	198,300,000	79.3	75.7	94.4	81.5
寄 付 金	12,000,000	4.3	5.4	23,726,000	9.5	12.5	197.7	189.3
工 事 負 担 金	38,935,000	14.0	7.4	18,605,619	7.4	8.6	47.8	95.2
出 資 金	17,300,000	6.2	11.0	9,500,000	3.8	3.2	54.9	24.1

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		25年度	24年度		25年度	24年度	25年度	24年度
資本的支出	884,936,800	100.0	100.0	796,374,287	100.0	100.0	90.0	88.5
建 設 改 良 費	489,221,800	55.3	54.6	403,722,904	50.7	48.9	82.5	79.3
企 業 債 償 還 金	370,552,000	41.9	44.1	370,551,325	46.5	49.8	100.0	100.0
開 発 費	24,163,000	2.7	1.2	22,100,058	2.8	1.3	91.5	98.3
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率・すう勢比率表

借	目	金 額	方			
			構 成 比 率		すう勢比率	
			25年度	24年度	25年度	24年度
1. 営 業 費 用		3,544,372,030	94.3	93.9	119.3	114.4
(1) 原 水 及 び 浄 水 費		1,381,340,955	36.7	39.2	98.0	100.5
(2) 配 水 及 び 給 水 費		454,440,686	12.1	11.8	106.6	99.7
(3) 受 託 工 事 費		346,459,552	9.2	6.3	166.7	110.1
(4) 業 務 費		159,951,299	4.3	4.2	100.8	96.9
(5) 総 係 費		594,920,815	15.8	15.5	400.6	378.0
(6) 減 価 償 却 費		604,205,290	16.1	16.8	98.6	99.4
(7) 資 産 減 耗 費		3,053,433	0.1	0.1	47.4	48.5
2. 営 業 外 費 用		200,385,867	5.3	5.7	91.5	95.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		142,132,643	3.8	4.2	86.4	93.4
(2) 繰 延 勘 定 償 却		39,726,481	1.0	1.2	91.6	99.1
(3) 雑 支 出		18,526,743	0.5	0.3	165.2	109.6
3. 特 別 損 失		10,418,994	0.3	0.4	114.2	147.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		10,418,994	0.3	0.3	114.2	112.3
(2) 臨 時 損 失		-	-	0.1	-	皆増
小 計		3,755,176,891	99.9	100.0	117.4	113.2
4. 当 年 度 純 利 益		1,899,814	0.1	-	88.3	皆減
計		3,757,076,705	100.0	100.0	117.4	113.1

(注) すう勢比率は、平成23年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 営 業 収 益	3,226,233,506	85.9	85.2	104.5	99.9
(1) 給 水 収 益	2,692,335,239	71.7	74.7	98.0	98.4
(2) 受 託 工 事 収 益	392,280,250	10.4	6.9	168.0	107.3
(3) そ の 他 営 業 収 益	141,618,017	3.8	3.6	133.7	121.5
2. 営 業 外 収 益	530,535,316	14.1	14.4	470.3	461.0
(1) 受 取 利 息	2,623,394	0.1	0.1	72.2	88.5
(2) 加 入 金	139,302,000	3.7	3.9	141.9	142.1
(3) 雑 収 益	6,930,283	0.2	0.1	117.0	75.7
(4) 他 会 計 繰 入 金	4,467,530	0.1	0.1	皆増	皆増
(5) 補 助 金	377,212,109	10.0	10.2	7,433.7	7,253.8
3. 特 別 利 益	307,883	0.0	0.0	75.3	164.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	127,883	0.0	0.0	55.9	214.3
(2) そ の 他 特 別 利 益	180,000	0.0	0.0	100.0	100.0
小 計	3,757,076,705	100.0	99.6	117.4	112.6
4. 当 年 度 純 損 失	-	-	0.4	-	皆増
計	3,757,076,705	100.0	100.0	117.4	113.1

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		25年度	24年度		
1. 営 業 費 用	826,718,770	100.0	100.0	99.2	2,717,653,260
(1) 原水及び浄水費	8,790,626	1.1	7.2	14.6	1,372,550,329
(2) 配水及び給水費	119,613,836	14.5	14.2	101.4	334,826,850
(3) 受託工事費	16,830,964	2.0	1.8	114.3	329,628,588
(4) 業 務 費	116,312,591	14.1	13.0	107.2	43,638,708
(5) 総 係 費	565,170,753	68.3	63.8	106.3	29,750,062
(6) 減 価 償 却 費					604,205,290
(7) 資 産 減 耗 費					3,053,433
2. 営 業 外 費 用					200,385,867
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					142,132,643
(2) 繰 延 勘 定 償 却					39,726,481
(3) 雑 支 出					18,526,743
3. 特 別 損 失					10,418,994
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					10,418,994
(2) 臨 時 損 失					-
計	826,718,770	100.0	100.0	99.2	2,928,458,121

(注) 人件費は、下水道事業に従事する職員の人件費を含む。

(単位：円・%)

その他の経費			計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
25年度	24年度			25年度	24年度	
92.8	92.1	106.0	3,544,372,030	94.4	93.9	104.3
46.9	48.7	101.2	1,381,340,955	36.8	39.2	97.5
11.4	11.0	109.1	454,440,686	12.1	11.7	107.0
11.3	7.7	154.0	346,459,552	9.2	6.3	151.4
1.5	1.6	96.4	159,951,299	4.3	4.2	104.1
1.0	1.1	100.8	594,920,815	15.8	15.6	106.0
20.6	21.9	99.2	604,205,290	16.1	16.8	99.2
0.1	0.1	97.6	3,053,433	0.1	0.1	97.6
6.8	7.4	95.9	200,385,867	5.3	5.7	95.9
4.9	5.5	92.5	142,132,643	3.8	4.2	92.5
1.3	1.5	92.4	39,726,481	1.0	1.2	92.4
0.6	0.4	150.8	18,526,743	0.5	0.3	150.8
0.4	0.5	77.4	10,418,994	0.3	0.4	77.4
0.4	0.4	101.7	10,418,994	0.3	0.3	101.7
-	0.1	皆減	-	-	0.1	皆減
100.0	100.0	105.1	3,755,176,891	100.0	100.0	103.7

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		25年度	24年度	
1.人 件 費	826,718,770	22.0	23.0	99.2
給 料	369,848,295	9.8	10.4	98.2
手 当	242,466,780	6.4	6.4	105.6
報 酬	28,847,019	0.8	0.5	153.3
賃 金	3,645,127	0.1	0.1	89.6
退 職 給 与 金	55,588,781	1.5	2.1	72.3
法 定 福 利 費	126,322,768	3.4	3.5	99.3
2.物件費その他の経費	2,928,458,121	78.0	77.0	105.1
旅 費	1,289,506	0.0	0.0	100.7
報 償 費	1,653,500	0.0	0.1	51.6
被 服 費	360,547	0.0	0.0	135.2
備 消 耗 品 費	4,151,202	0.1	0.1	84.3
燃 料 費	2,563,673	0.1	0.1	133.6
光 熱 水 費	3,394,248	0.1	0.1	119.7
印 刷 製 本 費	2,268,456	0.1	0.1	97.8
通 信 運 搬 費	9,077,968	0.2	0.2	100.8
広 告 料	120,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	149,499,818	4.0	3.8	108.8
手 数 料	4,826,693	0.1	0.1	123.4
賃 借 料	5,809,551	0.2	0.1	123.7
修 繕 費	178,468,614	4.8	4.6	109.3
工 事 請 負 費	312,485,000	8.3	5.6	156.0

(注) 人件費は、下水道事業に従事する職員の人件費を含む。

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		25年度	24年度	
材 料 費	522,540	0.0	0.0	99.9
補 償 金	-	-	-	-
食 糧 費	3,460	0.0	0.0	20.7
路 面 復 旧 費	52,225,000	1.4	1.6	91.1
動 力 費	156,563,315	4.2	3.4	125.6
薬 品 費	8,213,250	0.2	0.2	107.4
受 水 費	1,214,113,528	32.3	33.9	99.2
負 担 金	776,051	0.0	0.0	75.0
保 険 料	1,780,517	0.0	0.0	103.2
公 課 費	218,100	0.0	0.0	106.3
交 際 費	10,000	0.0	0.0	200.0
有形固定資産減価償却費	604,205,290	16.1	16.9	99.2
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	3,053,433	0.1	0.1	97.6
企 業 債 利 息	142,132,643	3.8	4.2	92.5
開 発 費 償 却	20,102,171	0.6	0.6	86.1
退 職 給 与 金 償 却	19,624,310	0.5	0.5	100.0
雑 支 出	18,526,743	0.5	0.3	150.8
水 道 料 金 等	10,207,044	0.3	0.3	103.7
加 入 金 等	211,950	0.0	0.0	53.5
災 害 臨 時 損 失	-	-	0.1	皆減
計	3,755,176,891	100.0	100.0	103.7

第5表 貸借対照表構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 固 定 資 産	16,599,457,126	84.9	85.6	97.6	98.7
(1) 有 形 固 定 資 産	16,599,457,126	84.9	85.6	97.6	98.7
(2) 無 形 固 定 資 産	-	-	-	-	-
2. 流 動 資 産	2,858,453,318	14.6	13.8	109.0	103.1
(1) 現 金 預 金	2,333,844,850	11.9	11.8	105.6	104.7
(2) 未 収 金	464,317,378	2.4	1.7	133.9	95.2
(3) 貯 蔵 品	53,761,090	0.3	0.3	104.2	110.8
(4) 前 払 金	6,530,000	0.0	0.0	46.3	12.6
(5) そ の 他 流 動 資 産	-	-	-	-	-
3. 繰 延 勘 定	89,782,588	0.5	0.6	63.2	76.3
(1) 開 発 費	50,533,966	0.3	0.3	79.4	77.9
(2) 退 職 給 与 金	39,248,622	0.2	0.3	50.0	75.0
資 産 合 計	19,547,693,032	100.0	100.0	98.9	99.1

(注) すう勢比率は、平成23年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		25年度	24年度	25年度	24年度
1. 固 定 負 債	89,082,674	0.5	0.3	102.2	73.3
(1) 引 当 金	89,082,674	0.5	0.3	102.2	73.3
2. 流 動 負 債	860,433,099	4.4	4.3	108.5	106.8
(1) 未 払 金	378,607,865	1.9	1.9	116.2	114.6
(2) 前 受 金	247,797	0.0	0.0	86.7	300.9
(3) そ の 他 流 動 負 債	481,577,437	2.5	2.4	103.2	101.2
3. 資 本 金	5,278,483,000	27.0	27.8	92.7	95.5
(1) 自 己 資 本 金	661,396,620	3.4	3.3	102.2	100.8
(2) 借 入 資 本 金	4,617,086,380	23.6	24.5	91.4	94.8
4. 剰 余 金	13,319,694,259	68.1	67.6	101.0	100.4
(1) 資 本 剰 余 金	13,231,300,015	67.7	67.1	101.1	100.5
(2) 利 益 剰 余 金	88,394,244	0.4	0.5	86.2	84.4
負 債 資 本 合 計	19,547,693,032	100.0	100.0	98.9	99.1

第6表 経営分析表

	分析項目	25年度	24年度	23年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	84.9	85.7	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	14.6	13.8	13.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	24.1	24.8	26.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	4.4	4.3	4.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	71.5	70.9	70.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	17.2	16.1	15.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固定比率 (%)	118.7	120.8	122.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	88.8	89.5	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流動比率 (%)	332.2	320.3	330.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当座比率 (酸性試験比率) (%)	325.2	313.3	322.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現金預金比率 (%)	271.2	275.1	278.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負債比率 (%)	39.8	41.0	42.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固定負債比率 (%)	33.7	34.9	37.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	14. 流動負債比率 (%)	6.2	6.1	5.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	15. 総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	6.9	6.9	7.0	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	4.9	4.9	4.8	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	17. 固定資産回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間 (年)	5.9	6.0	6.0	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

	分析項目	25年度	24年度	23年度	算式
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	1.0	1.1	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	11.8	11.3	11.1	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	6.2	6.2	6.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間 (月)	1.9	1.9	1.9	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	8.7	9.7	10.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	1.4	1.2	1.2	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (%)	4.25	4.22	4.17	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	減価償却期間 (年)	23.5	23.7	24.0	$\frac{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	0.0	0.1	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	0.0	0.1	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	0.1	0.5	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対 営業収益率 (%)	1.8	1.7	3.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	26. 総収益対 総費用比率 (%)	100.1	99.5	100.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対 営業費用比率 (%)	100.5	101.1	103.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	3.1	3.2	3.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$
	29. 企業債償還額対 償還財源比率 (%)	61.1	63.2	63.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 平成24年度及び平成25年度の数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

- (備考) 1. 固定資産とは「固定資産 - 減価償却累計額」をいう。
2. 総資産とは「固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定」をいう。
3. 総資本とは「資本 + 負債」をいう。
4. 自己資本とは「自己資本金 + 剰余金」をいう。
5. 固定負債とは「固定負債 + 借入資本金」をいう。
6. 負債とは「固定負債 + 借入資本金 + 流動負債」をいう。
7. 平均とは「(期末 + 期首) × 1/2」をいう。